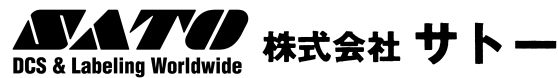


有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年4月1日
(第61期) 至 平成23年3月31日



東京都目黒区下目黒一丁目7番1号

(E01685)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	12
3. 対処すべき課題	14
4. 事業等のリスク	15
5. 経営上の重要な契約等	16
6. 研究開発活動	16
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	17
第3 設備の状況	19
1. 設備投資等の概要	19
2. 主要な設備の状況	19
3. 設備の新設、除却等の計画	20
第4 提出会社の状況	21
1. 株式等の状況	21
(1) 株式の総数等	21
(2) 新株予約権等の状況	22
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	23
(4) ライツプランの内容	23
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	23
(6) 所有者別状況	24
(7) 大株主の状況	24
(8) 議決権の状況	25
(9) ストックオプション制度の内容	26
2. 自己株式の取得等の状況	28
3. 配当政策	29
4. 株価の推移	29
5. 役員の状況	30
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	35
第5 経理の状況	38
1. 連結財務諸表等	39
(1) 連結財務諸表	39
(2) その他	85
2. 財務諸表等	86
(1) 財務諸表	86
(2) 主な資産及び負債の内容	113
(3) その他	116
第6 提出会社の株式事務の概要	117
第7 提出会社の参考情報	118
1. 提出会社の親会社等の情報	118
2. その他の参考情報	118
第二部 提出会社の保証会社等の情報	119
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月27日
【事業年度】	第61期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社サトー
【英訳名】	SATO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長 西田 浩一
【本店の所在の場所】	東京都目黒区下目黒一丁目7番1号
【電話番号】	03-6665-0600(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経営企画本部長 櫛田 晃裕
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区下目黒一丁目7番1号
【電話番号】	03-6665-0600（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経営企画本部長 櫛田 晃裕
【縦覧に供する場所】	株式会社サトー ビジネスプラザ （埼玉県さいたま市大宮区大成町一丁目207番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高(百万円)	82,491	87,790	78,163	74,917	78,368
経常利益(百万円)	5,484	4,750	356	2,235	3,696
当期純利益(百万円)	2,389	2,062	2,050	781	503
包括利益(百万円)	—	—	—	—	△57
純資産額(百万円)	37,508	36,671	35,918	35,985	34,929
総資産額(百万円)	66,923	66,103	61,692	64,203	66,134
1株当たり純資産額(円)	1,205.33	1,195.69	1,189.50	1,191.84	1,156.88
1株当たり当期純利益(円)	76.30	66.70	67.40	25.95	16.71
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	56.0	55.4	58.1	55.9	52.7
自己資本利益率(%)	6.4	5.6	5.7	2.2	1.4
株価収益率(倍)	31	19	11	51	66
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	2,912	4,108	4,994	5,860	1,595
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△4,066	△2,522	△2,217	△2,093	△4,283
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	496	△793	△2,476	△826	△3
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	10,344	11,035	10,814	13,774	10,813
従業員数(人)	3,330	3,541	3,613	3,584	3,633

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高(百万円)	56,798	60,778	56,096	56,357	61,013
経常利益(百万円)	5,051	4,049	1,925	1,837	3,819
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	2,912	2,394	△5,389	1,062	379
資本金(百万円)	6,331	6,331	6,331	6,331	6,331
発行済株式総数(株)	32,001,169	32,001,169	32,001,169	32,001,169	32,001,169
純資産額(百万円)	42,617	43,148	36,282	36,344	35,719
総資産額(百万円)	65,411	66,621	58,772	68,743	70,541
1株当たり純資産額(円)	1,369.70	1,407.54	1,201.82	1,204.02	1,183.43
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額)(円)	32 (15.0)	33 (16.0)	33 (16.0)	33 (16.0)	34 (16.0)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)(円)	93.02	77.42	△177.16	35.29	12.61
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	65.2	64.7	61.6	52.7	50.5
自己資本利益率(%)	6.8	5.6	—	2.9	1.1
株価収益率(倍)	26	16	—	38	87
配当性向(%)	34.4	42.6	—	93.5	269.6
従業員数(人)	1,221	1,309	1,351	1,349	1,364

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 第57期、第58期、第60期及び第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失のため記載しておりません。

3. 第59期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、昭和26年5月16日株式会社佐藤竹工機械製作所の商号をもって設立され、以来パッケージ加工機械、ハンドラベラー等の省力機器を社会に送り出してまいりました。

その後、電子プリンタ及びシール、ラベル、ICタグ・ラベル、タグ、チケット、リボン、MCカード等サプライ製品を中心とした自動認識技術関連機器の開発、製造、販売により社会に貢献し、今日に至っております。

年月	事項
昭和26年5月	パッケージに関する加工機械の製造販売を目的とし、埼玉県さいたま市に資本金300千円をもって株式会社佐藤竹工機械製作所を設立。
昭和35年4月	商号をサトー機工株式会社に変更。
昭和43年7月	埼玉県上尾市の工場用地に上尾工場を建設。
昭和43年12月	岩手県北上市の工場用地に北上工場を建設。
昭和46年12月	本社を東京都渋谷区渋谷に移転。
昭和48年9月	サトーマーケティング直販株式会社を始めとして以後、販売部門を分離し全国に販売各子会社を設立。
昭和48年11月	サトーラベル株式会社を始めとして以後、製造部門を分離し全国に製造各子会社を設立。
昭和49年9月	商号を株式会社サトーに変更。
昭和61年9月	ハンドラベラーの生産のため、マレーシアに現地法人SATO ELECTRONICS (M) SDN BHD (現 SATO LABELLING MALAYSIA ELECTRONICS SDN. BHD.) を設立。
昭和62年1月	北米地域での販売を強化するため、米国に現地法人SATO AMERICA INC. を設立。
昭和62年4月	生産体制の強化をはかるため、国内製造子会社14社を吸収合併。
昭和62年5月	アジア地域での販売を強化するため、シンガポールに現地法人BAR CODE SATO ELECTRONICS (S) PTE LTD (現 SATO ASIA PACIFIC PTE. LTD.) を設立。
昭和62年8月	電子プリンタの生産のため、マレーシアに現地法人BAR CODE SATO ELECTRONICS (M) SDN BHD (現 SATO MALAYSIA ELECTRONICS MANUFACTURING SDN. BHD.) を設立。
昭和63年4月	販売体制の強化をはかるため、国内販売子会社13社を吸収合併。
平成元年12月	欧州地域での販売を強化するため、ドイツに現地法人SATO EUROPE GmbH (現 SATO LABELLING SOLUTIONS EUROPE GmbH) を設立。
平成2年10月	日本証券業協会に店頭登録。
平成3年7月	研究開発部門の強化をはかるため、埼玉県さいたま市にサトーテクノセンターを開設。
平成6年8月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成8年2月	営業活動の強化をはかるため、マレーシアに現地法人SATO BAR CODE & LABELLING SDN BHD (現 SATO MALAYSIA SDN. BHD.) を設立。
平成8年4月	欧州地域での生産、販売を強化するため、英国法人NOR SYSTEMS LTD (現 SATO UK LTD.) を買収。
平成9年9月	東京証券取引所市場第一部に指定。
平成9年12月	現業部隊を集約し業務効率の向上をはかるため、東京都渋谷区にプロブラーザ21を建設。
平成11年1月	配送センター、パーツセンターを集約し、配送コスト、在庫コストの低減と物流の効率化をはかるため、埼玉県加須市にサトー物流センター(現 東日本物流センター)を建設。
平成13年2月	国際戦略の再構築及び推進のため、グループ各社を統括する戦略子会社としてシンガポールに現地法人BARCODE SATO INTERNATIONAL PTE LTD (現 SATO INTERNATIONAL PTE. LTD.) を設立。
平成13年7月	アジア地域におけるDCS & Labelingビジネスを確立するため、タイに現地法人BARCODE SATO (THAILAND) CO., LTD. (現 SATO AUTO-ID (THAILAND) CO., LTD.) を設立。
平成14年2月	中東欧地域におけるDCS & Labelingビジネスを確立するため、ポーランドに現地法人SATO POLSKA SP. Z O. O. を設立。
平成14年4月	中国における拡販を強化するため、現地法人SATO SHANGHAI CO., LTD. を設立。
平成14年10月	欧州地域内における拡販を強化するため、ベルギーに現地法人SATO EUROPE NV. (現 SATO INTERNATIONAL EUROPE N.V.) を設立。
平成15年4月	本店、本社を東京都渋谷区恵比寿に移転。
平成16年6月	中期的な需要増に対応したメカトロ製品の生産能力を確保するため、ベトナムに現地法人SATO VIETNAM CO., LTD. を設立。
平成16年12月	営業活動の強化をはかるため、マレーシアに現地法人SATO AUTO-ID MALAYSIA SDN. BHD. を設立。
平成17年2月	西欧地域におけるDCS & Labelingビジネスを確立するため、フランスの当社代理店 L'etiquetage rationnel s.a (現 SATO FRANCE S.A.S.) を買収。
平成18年1月	米国Checkpoint Systems, Inc. からの事業買収により、米国に SATO LABELLING SOLUTIONS AMERICA, INC.、ドイツにSATO LABELLING SOLUTIONS EUROPE GmbH、スペインにSATO IBERIA S.A.U.、オーストラリアにSATO AUSTRALIA PTY LTD.、ニュージーランドにSATO NEW ZEALAND LTD. を設立。
平成18年1月	シール・ラベル製品のコストダウンを推進するため、サトープリンティング株式会社を設立。
平成18年2月	間接部門の業務効率化をはかるため、サトービジネスサービス株式会社を設立。
平成18年3月	物流部門の業務効率化をはかるため、サトーロジスティクス株式会社を設立。
平成18年6月	海外における事業基盤を強固にするためWalker Datavision Ltd. の自動認識技術関連事業を譲受ける。

年月	事項
平成18年 8月 平成18年10月	西日本地区の物流効率化のため奈良県大和郡山市に西日本物流センターを設立。 海外最大市場である欧州における顧客、代理店、当社子会社への技術・商談サポートを行うため、スウェーデンにTechnology&Business Development Centre (現 SATO TECHNOLOGY & BUSINESS DEVELOPMENT CENTRE AB) を設立。
平成19年 3月 平成19年 4月	米州事業の統括会社として、米国にSATO INTERNATIONAL AMERICA, INC. を設立。 知識財産の創出、活用、維持管理を行うため、株式会社サトー知識財産研究所を設立。 欧州事業の統括会社として、ベルギーのSATO EUROPE NV. をSATO INTERNATIONAL EUROPE N.V. に社名変更。 アジア・オセアニア事業の統括会社として、シンガポールにSATO INTERNATIONAL ASIA PACIFIC PTE. LTD. を設立。
平成21年 7月 平成21年10月	アプリケーションソフトウェア製品開発面の強化をはかるため、株式会社イン・アウトを買収。 SATO INTERNATIONAL PTE. LTD. の統括会社としての機能を本社に移管。 製品受発注業務の代行、管理業務サポートを目的としてシンガポールにSATO GLOBAL BUSINESS SERVICES PTE. LTD. を設立。 香港に米国SATO LABELING SOLUTIONS AMERICA, INC. のマーケティングセンターとしてSATO PRINT CONNECT HONG KONG LTD. を設立
平成22年 2月 平成22年 5月	欧州事業の営業力ならびに収益力強化のためオランダにSATO BENELUX B.V. を設立。 中南米市場での拡販をはかるため、SATO ARGENTINA S.A. を設立。
平成22年 8月 平成22年 9月	本店、本社を東京都目黒区下目黒に移転。 欧州におけるシール・ラベル製品の安定供給体制の強化をはかるため、SATO LABELLING POLAND SP. Z O.O. を設立。
平成22年10月 平成22年11月	シール・ラベル製品の安定供給体制の強化をはかるため、株式会社三協印刷社を買収。 ドイツにおける営業力の強化をはかるため、SATO GERMANY GmbHを設立。

3【事業の内容】

当社グループは、電子プリンタ、ハンドラベラー等メカトロ製品、シール、ラベル、ICタグ・ラベル、タグ、チケット、リボン、MCカード等サプライ製品の製造及び販売を主な事業としており、当社を中核とする企業集団であります。

子会社37社はすべて連結子会社であり、各社の位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

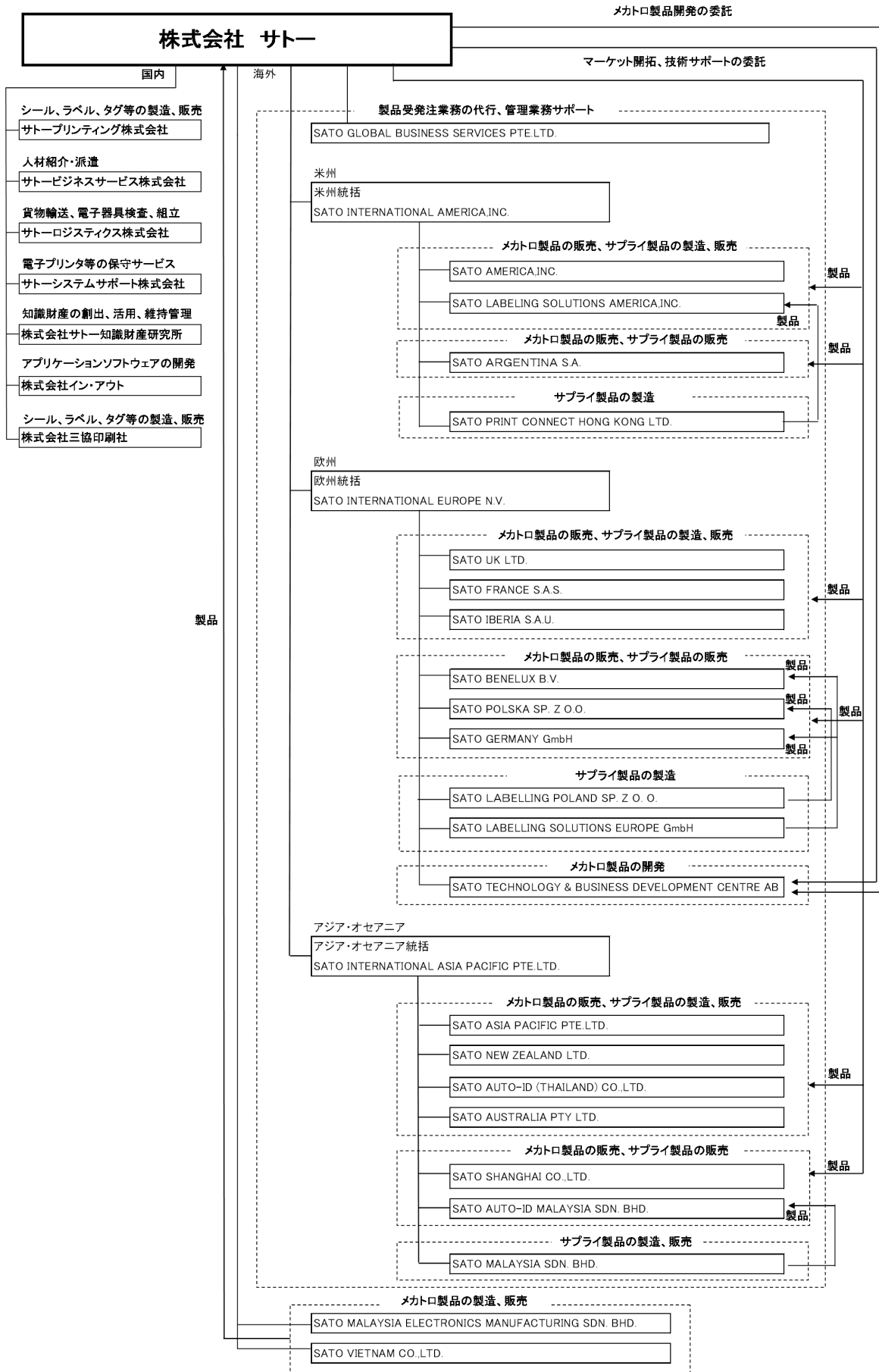
セグメント	当社及び子会社	事業の内容
日本	当社	グループ統括、メカトロ製品製造販売、サプライ製品製造販売
	株式会社三協印刷社	サプライ製品製造販売
	サトープリンティング株式会社	サプライ製品製造
	サトービジネスサービス株式会社	人材紹介、人材派遣
	サトーロジスティクス株式会社	貨物輸送、電子器具検査、組立等
	サトーシステムサポート株式会社	電子プリンタ等の保守サービス
	株式会社サトー知識財産研究所	知識財産の創出、活用、維持管理
	株式会社イン・アウト	アプリケーションソフトウェアの開発
米州	SATO INTERNATIONAL AMERICA, INC. (アメリカ)	地域統括
	SATO AMERICA, INC. (アメリカ)	サプライ製品製造販売、メカトロ製品販売
	SATO LABELING SOLUTIONS AMERICA, INC. (アメリカ)	
	SATO ARGENTINA S. A. (アルゼンチン)	サプライ製品販売、メカトロ製品販売
欧州	SATO INTERNATIONAL EUROPE N. V. (ベルギー)	地域統括
	SATO UK LTD. (イギリス)	サプライ製品製造販売、メカトロ製品販売
	SATO IBERIA S. A. U. (スペイン)	
	SATO FRANCE S. A. S. (フランス)	
	SATO BENELUX B. V. (オランダ)	
	SATO POLSKA SP. Z O. O. (ポーランド)	サプライ製品販売、メカトロ製品販売
	SATO GERMANY GmbH (ドイツ)	
	SATO LABELLING SOLUTIONS EUROPE GmbH (ドイツ)	サプライ製品製造
	SATO LABELLING POLAND SP. Z O. O. (ポーランド)	不動産管理
	S. A. R. L. DES BOIS BLANCS (フランス)	
	SATO TECHNOLOGY & BUSINESS DEVELOPMENT CENTRE AB (スウェーデン)	
	アジア・オセアニア	SATO INTERNATIONAL ASIA PACIFIC PTE. LTD. (シンガポール)
SATO GLOBAL BUSINESS SERVICES PTE. LTD. (シンガポール)		シェアード・サービス
SATO ASIA PACIFIC PTE. LTD. (シンガポール)		サプライ製品製造販売、メカトロ製品販売
SATO AUTO-ID (THAILAND) CO., LTD. (タイ)		
SATO AUSTRALIA PTY LTD. (オーストラリア)		
SATO NEW ZEALAND LTD. (ニュージーランド)		
SATO AUTO-ID MALAYSIA SDN. BHD. (マレーシア)		サプライ製品販売、メカトロ製品販売
SATO SHANGHAI CO., LTD. (中国)		
SATO MALAYSIA ELECTRONICS MANUFACTURING SDN. BHD. (マレーシア)		メカトロ製品製造
SATO VIETNAM CO., LTD. (ベトナム)		
SATO MALAYSIA SDN. BHD. (マレーシア)		サプライ製品製造
SATO PRINT CONNECT HONG KONG LTD. (香港)		
SATO HOLDING (THAILAND) CO., LTD. (タイ)		

- (注) 1. SATO FRANCE S. A. S.、SATO POLSKA SP. Z O. O. 及び SATO LABELLING POLAND SP. Z O. O. は SATO INTERNATIONAL EUROPE N. V. の子会社であります。
2. SATO AUTO-ID MALAYSIA SDN. BHD. は SATO MALAYSIA SDN. BHD. の子会社であります。
3. SATO AUTO-ID (THAILAND) CO., LTD. は SATO HOLDING (THAILAND) CO., LTD. の子会社であります。
4. S. A. R. L. DES BOIS BLANCS は SATO FRANCE S. A. S. の子会社であります。
5. SATO AMERICA, INC. 及び SATO LABELING SOLUTIONS AMERICA, INC. は SATO INTERNATIONAL AMERICA, INC. の子会社であります。
6. SATO PRINT CONNECT HONG KONG LTD. は SATO LABELING SOLUTIONS AMERICA, INC. の子会社であります。
7. SATO ARGENTINA S. A. は SATO AMERICA, INC. の子会社であります。

なお、当社グループにおける主要製品は以下のとおりです。

区分	主要製品
メカトロ製品	電子プリンタ、ラベリングロボット、オートラベラー、一段型ハンドラベラー、多段型ハンドラベラー、ソフトウェア、保守サービス
サプライ製品	電子プリンタ用ラベル・タグ、ハンドラベラー用ラベル、ICタグ・ラベル、シール、チケット、リボン、MCカード

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助 (百万円)	営業上 の取引	その他
					当社役 員 (名)	当社従 業員 (名)			
SATO MALAYSIA ELECTRONICS MANUFACTURING SDN. BHD.	マレーシア	マレーシア リンギット 48,500,000	電子プリンタの製造販売	100	3	4	—	当社製品 等の仕入 先	(注) 1、2
SATO LABELLING MALAYSIA ELECTRONICS SDN. BHD.	マレーシア	マレーシア リンギット 6,000,000	ハンドラベラーの製造販売	100 (100)	1	2	—	当社製品 等の仕入 先	—
SATO VIETNAM CO., LTD.	ベトナム	米ドル 12,000,000	電子プリンタ及びハンドラベラーの製造販売	100	2	5	175	当社製品 等の仕入 先	(注) 1
SATO INTERNATIONAL PTE. LTD.	シンガポール	シンガポールドル 259,400,000	海外事業の統括	100	3	—	—	—	(注) 1
SATO GLOBAL BUSINESS SERVICES PTE. LTD.	シンガポール	シンガポールドル 300,000	製品受発注業務の代行、 管理業務サポート	100	1	3	180	管理業務 サポート	—
SATO INTERNATIONAL ASIA PACIFIC PTE. LTD.	シンガポール	シンガポールドル 350,000	アジア・オセアニア事業 の統括	100	2	2	—	—	—
SATO ASIA PACIFIC PTE. LTD.	シンガポール	シンガポールドル 8,150,000	電子プリンタ及びハンドラベラーの 販売、サプライ製品の製造、販売	100	1	—	—	当社製品 の販売先	—
SATO SHANGHAI CO., LTD.	中国	中国元 10,345,935	電子プリンタ、ハンドラベラー及び サプライ製品の販売	100	1	1	—	当社製品 の販売先	(注) 2
SATO PRINT CONNECT HONG KONG LTD.	香港	香港ドル 1	サプライ製品の製造販売	100 (100)	1	—	—	当社製品 の販売先	—
SATO MALAYSIA SDN. BHD.	マレーシア	マレーシア リンギット 6,400,000	サプライ製品の製造、販売	100	—	2	—	当社製品 の販売先	—
SATO AUTO-ID MALAYSIA SDN. BHD.	マレーシア	マレーシア リンギット 2,000,002	電子プリンタ、ハンドラベラー及び サプライ製品の販売	100 (100)	—	2	—	当社製品 の販売先	—
SATO HOLDING (THAILAND) CO., LTD.	タイ	バーツ 30,160,000	持株会社	99	1	2	—	—	—
SATO AUTO-ID (THAILAND) CO., LTD.	タイ	バーツ 58,000,000	電子プリンタ及びハンドラベラーの 販売、サプライ製品の製造、販売	100 (100)	—	2	—	当社製品 の販売先	—
SATO INTERNATIONAL AMERICA, INC.	アメリカ	米ドル 23,075,000	米州事業の統括	100	2	1	—	—	(注) 1
SATO AMERICA, INC.	アメリカ	米ドル 6,600,000	電子プリンタ及びハンドラベラーの 販売、サプライ製品の製造、販売	100 (100)	1	1	—	当社製品 の販売先	(注) 1
SATO LABELING SOLUTIONS AMERICA, INC.	アメリカ	米ドル 16,475,000	電子プリンタ及びハンドラベラーの 販売、サプライ製品の製造、販売	100 (100)	1	1	—	当社製品 の販売先	(注) 1
SATO ARGENTINA S. A.	アルゼンチン	米ドル 750,000	電子プリンタ及びサプライ 製品の販売	100 (100)	—	—	—	当社製品 の販売先	—
SATO INTERNATIONAL EUROPE N. V.	ベルギー	ユーロ 18,500,000	欧州事業の統括	100	2	1	94	—	(注) 1、2
SATO UK LTD.	イギリス	英ポンド 10,801,500 米ドル 1	電子プリンタ及びハンドラベラーの 販売、サプライ製品の製造、販売	100	1	1	227	当社製品 の販売先	(注) 1、2、 3
SATO FRANCE S. A. S.	フランス	ユーロ 1,443,120	電子プリンタ及びハンドラベラーの 販売、サプライ製品の製造、販売	100 (100)	1	—	—	当社製品 の販売先	—
S. A. R. L. DES BOIS BLANCS	フランス	ユーロ 15,225	不動産管理会社	100 (100)	—	1	—	—	—
SATO POLSKA SP. Z O. O.	ポーランド	ズロチ 2,500,000	電子プリンタ、ハンドラベラー及び サプライ製品の販売	100 (100)	1	1	—	当社製品 の販売先	—

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員 の兼任		資金援助 (百万円)	営業上 の取引	その他
					当社役 員 (名)	当社従 業員 (名)			
SATO LABELING POLAND SP. Z O. O	ポーランド	ズロチ 4,000,000	サプライ製品の製造販売	100 (100)	1	—	—	—	—
SATO LABELLING SOLUTIONS EUROPE GmbH	ドイツ	ユーロ 27,800	サプライ製品の製造販売	100 (10)	1	1	670	当社製品 の販売先	(注) 4
SATO GERMANY GmbH	ドイツ	ユーロ 25,000	電子プリンタ、ハンドラ ペラー及びサプライ製品 の販売	100	—	2	—	当社製品 の販売先	—
SATO IBERIA S. A. U.	スペイン	ユーロ 2,500,000	電子プリンタ及びハンド ラペラーの販売、サプラ イ製品の製造、販売	100	1	2	552	当社製品 の販売先	(注) 2
SATO BENELUX B. V.	オランダ	ユーロ 700,000	電子プリンタ及びハンド ラペラーの販売、サプラ イ製品の販売	100	1	1	—	当社製品 の販売先	—
SATO TECHNOLOGY & BU SINESS DEVELOPMENT C ENTRE AB	スウェーデン	クローネ 100,000	技術・商談支援センター	100	—	1	7	当社製品 の開発委 託先	—
SATO AUSTRALIA PTY LTD.	オーストラ リア	オーストラ リアドル 4,884,002	電子プリンタ及びハンド ラペラーの販売、サプラ イ製品の製造、販売	100	1	—	—	当社製品 の販売先	(注) 2
SATO NEW ZEALAND LTD.	ニュージー ランド	ニュージー ランドドル 11,796,000	電子プリンタ及びハンド ラペラーの販売、サプラ イ製品の製造、販売	100	1	—	118	当社製品 の販売先	(注) 1
サトープリンティング 株式会社	岩手県北上市	円 20,000,000	サプライ製品の製造販売	100	—	5	3	当社製品 の仕入先	—
サトービジネスサー ビス株式会社	東京都目黒区	円 10,000,000	人材紹介、人材派遣、経 営コンサルティング	100	—	5	—	当社業務 の事務委 託先	—
サトーロジスティクス 株式会社	東京都目黒区	円 10,000,000	貨物輸送、電子器具検 査、組立	100	—	5	—	当社製品 の物流業 務委託先	—
サトーシステムサポ ート株式会社	東京都目黒区	円 50,000,000	電子プリンタ等の保守サ ービス	100	—	6	—	当社製品 の保守業 務委託先	—
株式会社サトー知識財 産研究所	東京都目黒区	円 20,000,000	知識財産の創出、活用、 維持管理	100	1	6	—	当社知的 財の管理 委託先	—
株式会社イン・アウト	東京都目黒区	円 61,000,000	アプリケーションソフト ウェアの開発	100	—	4	—	当社製品 の開発委 託先	—
株式会社三協印刷社	千葉県野田市	円 10,000,000	サプライ製品の製造販売	100	—	2	—	当社製品 の仕入先	—

- (注) 1. 特定子会社に該当しております。
2. 銀行借入金に対して、債務保証を行っております。
3. 退職給付債務に対して、保証を行っております。
4. 従業員に対する未払金に対して、保証を行っております。
5. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
6. 上記子会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している子会社はありません。

(2) 関連会社
2社

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
日本	1,740
米州	222
欧州	342
アジア・オセアニア	1,329
合計	3,633

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,364	39.9	12.9	6,346,237

- (注)
1. 従業員数は、就業人員であります。子会社等への出向者及び当社から社外への出向者を含めず、社外から当社への出向者を含めて記載しております。なお、嘱託社員及び契約社員90名は含めておりません。
 2. 平成19年4月より満65歳定年制を採用しております。
 3. 平均年間給与は、業績年俸及び基準外賃金を含んでおります。
 4. 提出会社は、報告セグメントのうち、日本セグメントに所属しております。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の当社グループを取り巻く事業環境は、各国での景気対策や、中国をはじめとしたアジアやその他新興国の経済成長が回復を支え、緩やかに改善してまいりました。そのような中、平成23年3月11日に発生し多くの被災者を出した東日本大震災は、今後の日本経済にも多大な影響を及ぼす見込みであります。

このような経営環境のもと、当社グループでは、各国、各市場別に営業施策を推進するとともに、生産性の向上及び製造コストの低減、各種経費節減への取り組みを実施してきたことにより、収益構造は着実に改善いたしました。

また、東日本大震災の業績への影響が軽微なものに留まったことや、中国をはじめとするアジア諸国の売上増が全体業績を牽引し、利益水準の引き上げに貢献しました。

これらの活動の結果、当連結会計期間の売上高は、78,368百万円（前年同期比104.6%）、営業利益4,226百万円（同164.2%）、経常利益3,696百万円（同165.4%）、当期純利益503百万円（同64.4%）となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

(a). 日本

営業力の一層の強化を目指して当期初より市場別事業部制を採り、各事業部が顧客ニーズを捉えた専門性の高い提案を行い、そこでの成功事例を全国拠点に横展開して売上拡大をはかっております。事業部制が定着してきたことに伴い、新市場、新規用途商談が活発化するなどその成果が出てまいりました。引き続き堅調なサプライ製品売上が過去最高を記録したほか、メカトロ製品についても製造業を中心に主力の電子プリンタの回復傾向が明確なものとなりました。

東日本大震災による当社の被災状況につきましては、東北方面のラベル工場で、材料・製品在庫の破損が一部にあったものの、震災2日後には生産を開始するなど、原材料調達を含め生産供給体制において大きな支障はありませんでした。また、営業面では被災地域を中心とする直接的な影響のほか、物流・交通網の寸断や、計画停電をはじめとする企業活動の停滞等、商談の延期が一部にありましたが、全体としては軽微なものに留まりました。

これらの取り組みにより、当連結会計期間の国内売上高は59,793百万円（前年同期比105.2%）、営業利益3,853百万円（前年同期比127.6%）となりました。

(b). 米州

従来より取り組みを強化してきたOEM商談が順調に拡大しており、大手小売業向けに値下げ管理システム商談や、食材の消費期限管理システム商談が進行中で今後の売上拡大を見込んでおります。アパレル向け受託サービスの来期本格展開や、南米への拠点展開に向けた先行投資がありました。これらの取り組みにより、売上高は6,199百万円（前年同期比101.4%）、営業利益125百万円（前年同期比54.2%）となりました。

(c). 欧州

構造改革継続中の欧州では、ドイツ、スペインの赤字が大幅に縮小し収益改善が進んだほか、ポーランドのラベル新工場の稼働により生産供給体制の整備を進めております。引き続き、黒字化を目指して収益基盤確立のための施策を講じております。

売上面においては、代理店ネットワークの拡充による販路開拓、小口のリピート顧客の囲い込み、保守サービスへの注力等により売上拡大と利益確保をはかっております。これらの取り組みにより、売上高は6,214百万円（前年同期比90.4%）、営業損失298百万円（前期は営業損失555百万円）となりました。

(d). アジア・オセアニア

販売子会社6社全てが増収増益となったほか、中国、タイ、マレーシア、シンガポール、オーストラリアの5社が現地通貨ベースで過去最高の売上を記録するなど、各国で製造業、大手流通業、公共プロジェクトなどの需要増があり業績を牽引しました。中国では日系商談も活発化していることから、日本からの支援を強化しております。これらの取り組みにより、売上高は6,161百万円（前年同期比120.6%）、営業利益500百万円（前期は営業損失90百万円）となりました。

製品別の状況は以下のとおりであります。

(a). メカトロ製品売上29,460百万円（前年同期比103.9%）

(b). サプライ製品売上48,908百万円（前年同期比105.1%）

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2,960百万円減少し、当連結会計年度末は10,813百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,595百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益752百万円、非資金項目である減価償却費2,074百万円に加え、未払金の増加646百万円等があったことによるものであります。その一方で、売上債権の増加981百万円、法人税等の支払額1,292百万円他によりその一部が相殺されております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は4,283百万円となりました。

これは主に、新本社工屋を含む有形固定資産の取得4,233百万円他によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3百万円となりました。

これは主に、配当金の支払額992百万円、長期借入金の返済627百万円他があった一方で、長期借入れによる収入2,000百万円があったことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
日本 (百万円)	29,008	106.5
米州 (百万円)	1,745	97.4
欧州 (百万円)	1,924	88.8
アジア・オセアニア (百万円)	6,431	119.0
合計 (百万円)	39,110	106.8

- (注) 1. 上記金額は製造原価によって表示しており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
日本 (百万円)	6,289	104.3
米州 (百万円)	1,055	114.3
欧州 (百万円)	798	94.5
アジア・オセアニア (百万円)	1,263	128.5
合計 (百万円)	9,407	107.1

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
日本	60,185 (1,272)	106.0 (98.6)	2,435 (598)	119.1 (93.0)
米州	6,106	100.1	54	37.2
欧州	6,117	87.3	154	61.4
アジア・オセアニア	6,170	119.6	359	102.5
合計	78,579	104.7	3,004	107.5

- (注) 1. 上記金額は販売価格により表示しており、消費税等は含まれておりません。
2. () 内の金額は得意先より注文を受けたもののうち、年間契約によるもの(サプライ製品事業の一部)を示し内書であります。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
日本 (百万円)	59,793	105.2
米州 (百万円)	6,199	101.4
欧州 (百万円)	6,214	90.4
アジア・オセアニア (百万円)	6,161	120.6
合計 (百万円)	78,368	104.6

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは創業以来「あくなき創造」を社是として、事業コンセプトに掲げる「DCS（データ・コレクション・システムズ）& Labeling」を推進し、「正確、省力、省資源」を実現して社会に貢献することを経営の基本方針としております。

(1) 目標とする経営指標

当社グループは経営指標として、売上高営業利益率、1株当たり当期純利益（EPS）を重視しております。これらの指標につきましては株主価値を高めていく際のベンチマークと認識しており、2010年度を起点とした中期経営計画では、2012年度までに連結売上高950億円以上、連結営業利益60億円以上、連結営業利益率6%以上、EPS100円以上を達成すべき目標としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、2010年度を起点とする「中期経営計画」（～2012年度まで）を策定しました。この中期計画は、持続的な成長を実現するため、「収益力を伴った成長企業」を目指し、成長軌道を確立することを基本方針に掲げております。最終年度である2012年度までに過去最高の売上高と営業利益を実現する計画です。

主要施策として、次の5項目に取り組んでまいります。

① 日本事業の収益力強化

a. 市場別事業部制導入による提案力強化

- ・大手ユーザーの深耕
- ・ソリューションのデータベース化による横展開スピードアップ

b. 固定費実質0ベース管理の徹底

c. 事業提携、協業の推進

d. 事業を支える運営インフラの整備、充実

② 海外事業の黒字体質確立

a. 全社黒字化実現 = 収益体質確立

b. 地域に根ざしたDCS & Labelingの実践

c. 日本事業との情報共有と連携活動の推進

d. 地域経営のレベルアップ

- ・米州 = 新市場、新チャネル開拓による利益上積み
- ・欧州 = 営業強化、構造改革継続による黒字化
- ・アジア・オセアニア = 経済成長の波を捉えた営業強化

③ 将来の事業の柱となる新技術・新基材開発

a. 外部提携による新技術導入と活用

- ・複数プロジェクトが進行中

b. 業務提携を含めた新基材開発と活用

④ 成長市場への取組み

a. 環境、セキュリティ、高齢化などへの社会的要請への対応強化

b. 官公庁、ライフライン市場の開拓

c. アジア・新興国市場への進出

→各国の成長ステージに適合した製品の投入（低価格市場でも競争力のある製品）

⑤ 経営課題を達成するためのインフラ整備

a. 人財育成の充実

b. 業務統括機能の整備

c. 最適な組織運営体制の再構築（日本、海外）

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況などに関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 国内事業について

当社グループは、バーコード、2次元コード、RFIDなどの自動認識技術を媒体としてメカトロ製品、サプライ製品、ソフト技術等を総合的に組み合わせ、お客様に最適なソリューションを提供する事業を展開しております。流通小売分野だけでなく、製造、運輸、メディカル、食品加工等様々な分野において、サプライ製品を中心とした事業を展開することにより、景気動向の影響を受けにくい体質を有しているものの、ソリューション営業に必要な付加価値としてのノウハウの蓄積や販売ツールの作成のために販売費及び一般管理費の割合が高いことから、広範且つ深刻な経済変動により、売上高が急減した場合には、当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外事業について

当社グループは、米州、欧州、アジア・オセアニア等の各地域において、複数の生産及び販売子会社を有しております。これらの海外市場への事業進出には以下のようなリスクが内在しております。

- ① 予期しない法律規制の変更
- ② 予期しない政治または経済要因の発生
- ③ 不利な影響を及ぼす税制または税率の変更
- ④ テロ、戦争、自然災害、伝染病、その他の要因による社会的混乱等

これらの事象が発生した場合には、当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替変動の影響について

当社グループは、世界各国で生産、販売活動に取り組んでおり、当社と海外子会社間の取引も複数の外貨建てで行っているため、今後著しい為替変動があった場合には、当社グループの製品の競争力、収益性など業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

(4) 知的財産権について

当社グループは、知的財産権に関するトラブル回避を目的とした調査や交渉を行い、さらに知的財産権の取得を積極的に進めております。現時点で当社グループが第三者の知的財産権を侵害しているケースはありませんが、将来的には訴訟等に巻き込まれるリスクがあります。こうした訴訟により当社グループが不利な状況に陥った場合には、当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

(5) 原材料等の調達について

当社グループは、多数の外部取引先から原材料、部品等を調達しておりますが、これらが何らかの理由により当社グループが計画していた数量や価格で入手できず、コストダウンや製品価格への転嫁が十分にできない場合には、当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

(6) たな卸資産の廃棄、評価損について

当社グループは、製品や部品の品質・環境基準や在庫管理には充分留意しておりますが、市場動向、技術革新、製品のライフサイクル等の急激な変化により、製品及び仕掛品の評価を見直しする必要性が発生して、たな卸資産の廃棄ならびに評価損の計上等を実施した場合には、当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

「DCS&Labeling」を世界各国に展開し推進していくためには、日本を含め世界の市場で求められる製品の研究開発に取り組み、タイムリーに生産、供給していくことが必要です。

このため開発本部技術者を海外に派遣し、販売子会社においては代理店およびユーザーの皆様から直接ご意見を伺うとともに、その情報を既存製品の改良や次世代製品の研究開発に反映させ量産に生かせるよう生産子会社にも技術者を配置しております。

国内では、RFIDプリンタとしては初めて、ソニー株式会社製ICカードチップ「Felica Lite (フェリカライト)」に対応するプリンタ「レスプリVシリーズRFID」を開発し、Felica Liteチップを組み込んだサプライとあわせて販売しております。さらに、2011年5月にリリースしました、6インチ幅の印字ヘッドを搭載した新型バーコードラベルプリンタ「スキャンエレクトロニクスSG600Rシリーズ」を筆頭に、2011年度以降で順次リリースを行う予定の新製品に関する基礎研究・基礎開発を進めてまいりました。

また、米州、欧州、アジア・オセアニアにつきましては各国の文化・風習・言語といった現地のニーズに適合した製品開発に取り組み、サトーブランドの確立を目指します。

長期間にわたり多くの皆様にご愛顧いただいておりますハンドラベラーおよびタフアーム（ラベル自動貼付機）においても、軽量化の研究やラベルの自動供給を実現するなど引き続き世界各国と国内の各市場に対応しております。

このような研究・開発活動の結果、電子プリンタにあっては機能や性能面で高水準のレベルを維持しながらお客様に満足いただける豊富な品揃えが可能となり、サプライ製品につきましても素材の研究、新技術の応用で耐熱、耐薬品、耐磨耗に優れ、高密度、高精細印字に適したシール、ラベル、カーボンリボンなどの新製品開発、供給が可能となっております。

これらの製品の製造過程にあっては品質向上を常に心がけるとともに、前記しました海外の生産子会社に配した開発本部技術者が、現地での研究開発と製品改良の情報伝達の合理化および部品の共通化による原価低減と工程短縮化による生産効率の向上を推進しております。

合わせて地球環境に優しい製品開発を目指して省資源・省電力化を進める「Eco-Design プロジェクト」の活動を推進し、「REUSE」・「REDUCE」・「RECYCLE」の3Rを中心とした既存製品の改良と新製品に対する研究開発を行っております。

また、周辺機器との連携を可能にし、より効率的にバーコードシステムを活用できるソフトウェアの開発にも注力し新規市場を開拓するための総合力を培ってまいります。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は1,902百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度の財政状態の分析は、前連結会計年度との比較で記載しております。

① 資産・負債及び純資産の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は39,841百万円（前連結会計年度末は41,125百万円）となり1,284百万円減少しました。これは主に、現金及び預金の減少（2,903百万円）があった一方で、受取手形及び売掛金の増加（906百万円）があったことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は26,293百万円（前連結会計年度末は23,078百万円）となり3,214百万円増加しました。これは主に、新本社（本店）社屋の取得等による有形固定資産の増加（2,914百万円）があったことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は26,247百万円（前連結会計年度末は22,748百万円）となり3,498百万円増加しました。これは主に、短期借入金の増加（2,030百万円）、未払金の増加（1,411百万円）によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は4,957百万円（前連結会計年度末は5,469百万円）となり512百万円減少しました。その主な要因は、長期借入金の減少（622百万円）があったことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は34,929百万円（前連結会計年度末は35,985百万円）となり1,055百万円減少しました。これは主に、当期純利益計上による利益剰余金の増加（503百万円）があった一方で、為替換算調整勘定の減少（556百万円）、配当金の支払いによる減少（993百万円）があったことによるものであります。

② キャッシュ・フローの分析

(キャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、収入が前連結会計年度より4,264百万円減少し、1,595百万円の収入となりました。これは主に、売上債権の増加（981百万円）、法人税等の支払額（1,292百万円）があった一方で、税金等調整前当期純利益（752百万円）、非資金項目である減価償却費（2,074百万円）に加え、未払金の増加（646百万円）等があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、支出額が前連結会計年度より2,189百万円多い、4,283百万円の支出となりました。この支出は主に、有形固定資産の取得（4,233百万円）によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、支出額が前連結会計年度より823百万円減少し、3百万円の支出となりました。これは主に配当金の支払額（992百万円）、長期借入金の返済（627百万円）があった一方で、長期借入れによる収入（2,000百万円）があったことによるものであります。

これらの活動の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の13,774百万円から2,960百万円減少し10,813百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度売上高は、78,368百万円となり前年実績に対して3,451百万円（4.6%）増加しました。このうち国内売上高は59,793百万円で2,974百万円（5.2%）増加、海外売上高は円高による為替影響を受けたものの、18,575百万円で477百万円（2.6%）増加し、為替影響額1,469百万円を除くと海外売上高は10.8%増と二桁の伸びとなりました。

国内においては、営業力の一層の強化を目指して当期初より導入した市場別事業部制が定着してきたことにより、新たな用途提案と市場深耕が進み、特に製造業を中心としたFA事業部ではメカトロ・サプライ製品売上ともに前期比二桁の伸びを示すなど国内売上に貢献しました。東日本大震災の発生に伴い、売上で若干の影響を受けたものの、FA市場の回復により産業用プリンタの売上が増加し、一方でメカトロ・サプライ製品ともに製造コストの低減、販管費の効率執行を徹底したことにより収益力は着実に高まっております。

海外においては、米州、欧州、アジア・オセアニア地域各国の特性に合わせた営業施策を展開し売上拡大につとめました。特にアジア・オセアニア地域では販売子会社6社全てで増収増益となり、売上・利益ともに海外の業績を牽引しました。また欧州地域では引き続き構造改革に取り組み、ドイツ・スペイン子会社の赤字を大幅に縮小することができ、営業利益は前期比257百万円改善しました。海外全体では3期ぶりの営業黒字となりました。

このような取り組みにより、連結営業利益は前期比1,652百万円（64.2%）増加し、4,226百万円となりました。売上高営業利益率は前期の3.4%から5.4%となり、収益構造は着実に改善しております。

営業外損益においては、受取利息など営業外収益の計上があった一方で、営業外費用で支払利息のほか、為替差損を496百万円計上したことにより、営業外損益として△530百万円を計上し、経常利益は3,696百万円（前期比1,461百万円増加）となりました。

特別損益は、埼玉機械工業厚生年金基金から脱退したことによる脱退拠出金2,300百万円の計上のほか、欧州における事業再編にかかる特別退職金等498百万円を計上したことなどにより、△2,944百万円となりました。また特別損失の中には、震災によるたな卸資産の破損、被災地救援活動による臨時損失21百万円を計上しております。以上の結果、当期純利益は503百万円（前期比278百万円減少）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、国内外における販売活動、製造設備の強化をはかるため、また業務効率の向上及びコスト削減を継続的に行い収益力を高めるため、以下のとおり設備投資を実施いたしました。

- a. 日本 4,528百万円
- b. 米州 54百万円
- c. 欧州 158百万円
- d. アジア・オセアニア 342百万円

上記のうち日本におきましては、新本社ビル（東京都目黒区）の取得として4,121百万円の設備投資を実施しております。

設備投資の主な内容といたしましては、電子プリンタ等の増産及び新製品開発のための金型、開発、設計設備及びサプライ製品の生産能力増強のための印刷機及び印刷付属設備、検査、測定設備であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 （人）
			建物及び 構築物 （百万円）	機械装置及 び運搬具 （百万円）	土地 （百万円） （面積㎡）	その他 （百万円）	合計 （百万円）	
本社（東京都目黒区）	日本	全社統括管理設備	1,617	0	2,500 (2,843.40)	971	5,089	589
プロプラザ21（東京都渋谷区）	日本	全社統括管理設備	1,099	—	2,553 (650.63)	—	3,652	—
北上工場ほか5事業所 （岩手県北上市）	日本	電子プリンタ及び サプライ製品製 造、開発、設計、 検査、測定設備	363	2,308	153 (66,752.35)	447	3,273	223
東日本ロジスティクス （埼玉県加須市）	日本	サプライ製品製 造、検査、測定設 備、物流倉庫	520	0	474 (8,289.11)	1	996	18
西日本ロジスティクス （奈良県大和郡山市）	日本	サプライ製品製 造、検査、測定設 備、物流倉庫	524	0	448 (7,272.73)	7	980	3
社員寮（東京都渋谷区）	日本	全社統括管理設備	120	—	1,383 (3,072.65)	—	1,504	—
賃貸用ビル（東京都渋谷区）	日本	賃貸用ビル	530	—	297 (276.13)	—	828	—

(2) 在外子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
SATO MALAYSIA ELECTRONICS MANUFACTURING SDN. BHD.	マレーシア	アジア・ オセアニア	電子プリンタ製 造設備	394	103	—	329	827	532
SATO VIETNAM CO., LTD.	ベトナム	アジア・ オセアニア	電子プリンタ及 びハンドラペラ ー製造工場	254	174	—	69	498	293

(注) 1. 金額には消費税等を含んでおりません。

2. 帳簿価額「その他」は、工具器具及び備品、ソフトウェア、建設仮勘定、借地権であり、長期前払費用は含んでおりません。

3. 機械装置及び運搬具には、外注先への賃貸中の資産1,349百万円を含んでおります。

4. 上記の他、主要なリース設備として以下のものがあります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)
西日本ロジスティクス (奈良県大 和郡山市)	日本	通信設備、事務機器、物 流倉庫	63
東京事業本部ほか4支社、10支 店、14営業所 (東京都目黒区ほ か)	日本	販売、通信設備、業務用 車両	140

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

なお、研究開発の強化、生産能力の増大、原価低減及び品質向上のための設備投資計画につきましては、当社グループの生産体制等を総合的に勘案のうえ策定し実施しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,001,169	32,001,169	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	32,001,169	32,001,169	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

①平成19年3月16日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,402	2,392
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	240,200	239,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1個当たり 247,400	同左
新株予約権の行使期間	自 平成21年3月17日 至 平成24年3月16日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,474 資本組入額 1,237	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者は、権利行使時において当社の取締役、監査役、従業員の地位を有していることを要する。 ・新株予約権者の相続人による、本件新株予約権の相続は認めない。 ・新株予約権者は、付与された権利の質入れその他の処分をすることができない。 ・その他の条件については、当社と対象取締役、監査役及び従業員との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

②平成19年4月27日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	610	—
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	—
新株予約権の目的となる株式の数(株)	61,000	—
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1個当たり 247,600	—
新株予約権の行使期間	自 平成20年5月16日 至 平成23年5月15日	—
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,476 資本組入額 1,238	—
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者は、権利行使時において当社の取締役、監査役、従業員の地位を有していることを要する。 ・新株予約権者の相続人による、本件新株予約権の相続は認めない。 ・新株予約権者は、付与された権利の質入れその他の処分をすることができない。 ・その他の条件については、当社と対象取締役、監査役及び従業員との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。 	—
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。	—
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成16年3月31日 (注)	1,558,627	32,001,169	1,577	6,331	1,575	5,789

(注) 旧転換社債の株式転換による増加
(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	38	29	161	110	8	15,103	15,449	—
所有株式数 (単元)	—	70,793	1,005	54,515	36,163	44	156,452	318,972	103,969
所有株式数の割 合(%)	—	22.19	0.32	17.09	11.34	0.01	49.05	100.00	—

(注) 1. 自己株式1,890,709株は、「個人その他」に18,906単元、「単元未満株式の状況」に109株を含めて記載しております。なお、自己株式1,890,709株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は1,890,699株であります。

2. 「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、59株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(公財)佐藤陽国際奨学財団	東京都目黒区下目黒一丁目7番1号	37,862	11.83
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	24,162	7.55
(株)サトー	東京都目黒区下目黒一丁目7番1号	18,906	5.90
佐藤 静江	東京都世田谷区	15,984	4.99
サトー社員持株会	東京都目黒区下目黒一丁目7番1号	14,160	4.42
(株)アリーナ	東京都世田谷区上北沢三丁目21番23号	13,544	4.23
資産管理サービス信託銀行(株)(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	10,403	3.25
横井 美恵子	東京都調布市	9,051	2.82
岩淵 真理	静岡県伊豆市	8,535	2.66
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	8,091	2.52
計	—	160,702	50.21

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)、資産管理サービス信託銀行(株)及び日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式数は、すべて信託業務に係わる株式であります。

2. フィデリティ投信(株)ならびにその共同保有者であるエフエムアール エルエルシーから、平成23年2月4日付で提出された変更報告書により平成23年1月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (百株)	株券保有割合 (%)
フィデリティ投信(株)	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号	5,071	1.58
エフエムアール エルエルシー	米国 02109 マサチューセッツ州ボストン、 デヴオンシャー・ストリート82	11,834	3.70

3. 住友信託銀行（株）から、平成22年6月7日付で提出された変更報告書により平成22年5月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (百株)	株券保有割合 (%)
住友信託銀行（株）	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	16,790	5.25
日興アセットマネジメント（株）	東京都港区赤坂九丁目7番1号	338	0.11

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,890,600	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 30,006,600	300,066	—
単元未満株式	普通株式 103,969	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	32,001,169	—	—
総株主の議決権	—	300,066	—

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には当社保有の自己株式99株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社サトー	東京都目黒区下目黒一丁目7番1号	1,890,600	—	1,890,600	5.90
計	—	1,890,600	—	1,890,600	5.90

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

(平成19年3月16日取締役会決議)

会社法に基づき、当社使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成19年3月16日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成19年3月16日
付与対象者の区分及び人数	当社使用人1,427名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価格で新株を発行(時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使の場合を除く)するときは、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(平成19年4月27日取締役会決議)

会社法に基づき、当社使用人及び当社子会社使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成19年4月27日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成19年4月27日
付与対象者の区分及び人数	当社使用人6名、当社子会社使用人43名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価格で新株を発行(時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使の場合を除く)するときは、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	886	971,824
当期間における取得自己株式	154	161,598

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数(注)	1,890,699	—	1,890,853	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

利益配分につきましては、株主、社会、会社、社員に対する「四者還元」を基本方針とし、安定的かつ継続的な配当及び事業拡大のための内部留保を基本方針に、高い投資効率を目指し、あわせて業績、経営環境を総合的に勘案して決定することとしております。

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な配当政策を実施するためであります。

また、当社は、平成23年3月期が創業70周年に当たります。これもひとえに株主の皆様をはじめ、関係各位の温かいご支援、ご指導の賜物と心より感謝申し上げます。

当期の配当金につきましては、株主の皆様の日頃のご支援に感謝の意を表するため、平成23年3月期の配当金を1株当たり17円の普通配当に記念配当1円を加えて18円とし、中間配当(1株につき16円)を合わせた年間配当金は、1株につき34円といたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当金は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年11月5日 取締役会決議	481	16
平成23年6月24日 定時株主総会決議	541	18

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	3,000	2,415	1,577	1,350	1,344
最低(円)	1,850	1,103	632	710	832

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	1,035	1,012	1,141	1,130	1,117	1,130
最低(円)	913	906	1,001	1,023	1,028	832

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 執行役員社長 兼最高経営 責任者		西田 浩一	昭和33年12月10日生	昭和56年3月 当社入社 平成10年2月 当社 CS本部システムサ ービス部長 平成11年4月 当社 CS本部長 平成13年6月 当社 取締役CS本部長 平成14年6月 当社 取締役マレーシア生 産担当 平成15年6月 当社 取締役常務執行役員 マレーシア生産担当 平成17年6月 当社 取締役専務執行役員 海外生産担当 平成18年4月 当社 取締役専務執行役員 海外生産・購買担当 平成19年6月 当社 代表取締役執行役員 社長兼最高経営責任者(現 任)	(注) 4	319
代表取締役 執行役員副社 長兼最高執行 責任者	国際営業担 当	松山 一雄	昭和35年8月20日生	平成11年1月 チバビジョン株式会社入社 平成13年6月 当社入社 管理本部人事部 部長 (SATO INTERNATIONAL PTE. LTD. 出向) 平成16年1月 当社 執行役員SATO INTERNATIONAL PTE. LTD. Sales & Marketing Senior Manager 平成17年7月 当社 常務執行役員SATO INTERNATIONAL PTE. LTD. General Manager 平成19年7月 当社 専務執行役員SATO INTERNATIONAL PTE. LTD. Managing Director 平成21年6月 当社 取締役専務執行役員 SATO INTERNATIONAL PTE. LTD. Managing Director 平成21年10月 当社 取締役専務執行役員 国際営業本部長 平成22年7月 当社 取締役執行役員副社 長国際営業担当兼国際営業 本部長 平成22年12月 当社 代表取締役執行役員 副社長兼最高執行責任者兼 国際営業担当(現任)	(注) 4	215
取締役	経営顧問	藤田 東久夫	昭和26年8月10日生	昭和50年4月 日本航空株式会社入社 昭和60年3月 当社入社 昭和63年11月 当社 取締役社長室長 平成元年6月 当社 常務取締役社長室長 平成2年6月 当社 代表取締役社長 平成15年6月 当社 代表取締役執行役員 会長兼最高経営責任者 平成19年6月 当社 取締役経営顧問(現 任)	(注) 4	2,672

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	会長	土橋 郁夫	昭和30年9月21日生	昭和55年10月 当社入社 平成11年4月 当社 営業本部プリンタ推進部長 平成14年6月 当社 CS本部長 平成15年6月 当社 常務執行役員営業本部長 平成17年6月 当社 取締役専務執行役員営業本部長 平成19年6月 当社 代表取締役執行役員副社長兼最高執行責任者(国内事業担当) 兼営業本部長 平成19年10月 当社 代表取締役執行役員副社長兼最高執行責任者(国内事業担当) 平成21年6月 当社 代表取締役執行役員副社長兼最高執行責任者 平成23年6月 取締役会長(現任)	(注) 4	247
取締役		脇 敏博	昭和27年1月26日生	昭和50年4月 鹿島建設株式会社入社 昭和62年5月 当社入社 平成12年10月 当社 国際営業本部長 平成13年6月 当社 常務取締役海外営業担当 平成15年6月 当社 取締役専務執行役員海外営業担当 平成17年6月 当社 取締役執行役員副社長海外事業担当 平成19年6月 当社 代表取締役執行役員副社長兼最高執行責任者(海外事業担当) 平成21年6月 当社 取締役(現任)	(注) 4	261
取締役		鳴海 達夫	昭和27年2月24日生	昭和49年3月 株式会社三越入社 平成12年8月 当社入社 秘書室部長 平成13年4月 当社 管理本部人事部長 平成15年5月 当社 経営企画本部企画部長 平成15年6月 当社 執行役員経営企画本部企画部長 平成17年10月 当社 執行役員経営企画本部長兼企画部長 平成18年1月 当社 常務執行役員経営企画本部長 平成19年7月 当社 専務執行役員経営企画本部長 平成20年6月 当社 取締役専務執行役員経営企画本部長 平成21年7月 当社 取締役(現任)	(注) 4	212
取締役		小野 隆彦	昭和26年9月9日生	昭和51年6月 株式会社小野測器入社 昭和58年3月 同社 取締役営業本部副本部長 昭和63年3月 同社 常務取締役技術本部副本部長 平成2年3月 同社 専務取締役技術担当、音響技術研究所長 平成3年3月 同社 代表取締役・取締役社長 平成11年6月 当社 取締役(現任) 平成14年4月 早稲田大学客員教授(現任) 平成17年5月 東京農工大学副学長・理事 平成23年4月 東京農工大学客員教授(現任)	(注) 4	162

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役		鈴木 賢	昭和23年6月11日生	昭和49年2月 株式会社鈴彦(現 株式会社バイタルネット)入社 昭和55年5月 同社 取締役 昭和58年4月 サンエス株式会社(現 株式会社バイタルネット)常務取締役 昭和62年10月 同社 専務取締役 昭和63年6月 同社 代表取締役専務 平成2年4月 同社 代表取締役副社長 平成6年4月 同社 代表取締役社長 平成14年6月 当社 取締役(現任) 平成17年7月 株式会社バイタルネット代表取締役兼社長執行役員(現任) 平成18年9月 株式会社ほくやく・竹山ホールディングス社外取締役(現任) 平成20年10月 株式会社フォレストホールディングス社外取締役(現任) 平成21年4月 株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス代表取締役社長(現任)	(注) 4	32
取締役		山田 秀雄	昭和27年1月23日生	昭和59年3月 最高裁判所司法研修所修了 昭和59年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 平成4年10月 山田秀雄法律事務所(現 山田・尾崎法律事務所) 所長(現任) 平成10年5月 大洋化学工業株式会社社外監査役(現任) 平成13年4月 第二東京弁護士会副会長 平成16年6月 当社 取締役(現任) 平成18年3月 ライオン株式会社社外取締役(現任) 平成19年6月 石井食品株式会社社外監査役(現任) 株式会社ミクニ社外監査役(現任) 平成21年3月 ヒューリック株式会社社外取締役(現任) 平成22年4月 日本弁護士連合会理事(現任)	(注) 4	4
取締役		田中 優子	昭和27年1月30日生	昭和55年4月 法政大学第一教養部専任講師 昭和58年4月 法政大学第一教養部助教授 昭和61年4月 北京大学交換研究員 平成3年4月 法政大学第一教養部教授 平成5年4月 オックスフォード大学在外研究員 平成15年4月 法政大学社会学部・メディア社会学科教授(現任) 平成16年6月 当社 取締役(現任) 平成19年4月 法政大学国際日本学インスティテュート(大学院)教授(現任) 平成22年4月 法政大学国際日本学インスティテュート(大学院)学院長(現任)	(注) 4	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役		石黒 清子	昭和35年2月21日生	平成3年3月 最高裁判所司法研修所終了 平成3年4月 弁護士登録(東京弁護士会) 平成7年4月 野田・相原・石黒法律事務所(現 野田・相原・石黒・佐野法律事務所)パートナー弁護士(現任) 平成12年4月 東京弁護士会調査室室長 平成18年4月 東京弁護士会広報委員会委員長 平成22年4月 最高裁判所司法研修所民事弁護教官(現任) 平成22年6月 当社 取締役(現任)	(注) 4	8
常勤監査役		米谷 真	昭和23年7月3日生	昭和46年4月 株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成13年5月 当社入社 管理本部総務部長 平成14年7月 当社 管理本部副本部長兼経理部長 平成15年6月 当社 執行役員経営企画本部副本部長兼経理部長 平成17年5月 当社 執行役員経営企画本部副本部長 平成18年10月 当社 顧問 社長付部長 平成19年6月 当社 常勤監査役(現任)	(注) 5	44
監査役		西尾 吉典	昭和9年5月1日生	昭和33年4月 株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 昭和62年1月 当社入社 取締役管理本部長 平成元年6月 当社 常務取締役管理本部長 平成5年4月 当社 常務取締役国内営業本部長 平成8年4月 当社 常務取締役 平成8年6月 当社 常勤監査役 平成14年6月 当社 監査役(現任)	(注) 6	460
監査役		齊藤栄太郎	昭和37年2月27日生	昭和62年9月 監査法人中央会計事務所入所 平成3年3月 公認会計士登録 平成10年9月 日本公認会計士協会東京会監査委員会副委員長 平成14年2月 公認会計士・税理士齊藤栄太郎事務所所長(現任) 平成16年6月 当社 監査役(現任) 平成18年12月 監査法人五大代表社員(現任)	(注) 7	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役		犬塚 淳	昭和26年8月6日生	昭和49年4月 三菱信託銀行株式会社 (現 三菱UFJ信託銀行株式会社) 入行 平成14年6月 同行 執行役員システム 企画部長 平成16年3月 同行 常務取締役 平成17年10月 三菱UFJ信託銀行株式会社 執行役員常務取締役 平成18年6月 三菱UFJトラストシステム 株式会社代表取締役社長 エムアンドティー・イン フォメーション・テクノ ロジー株式会社社長 平成19年12月 株式会社セイジョー 社外 監査役 (現任) 平成20年6月 当社 監査役 (現任) 平成20年6月 三菱UFJトラストシステム 株式会社代表取締役会長 平成22年6月 三菱UFJトラスト保証株式 会社代表取締役社長 (現 任) 平成23年2月 日本ファイルコン株式会社 社外監査役 (現任)	(注) 7	—
計						4,664

- (注) 1. 取締役のうち小野隆彦、鈴木 賢、山田秀雄、田中優子及び石黒清子の5氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役のうち齊藤栄太郎及び犬塚 淳の2氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社では、取締役会の活性化のため執行役員制度を導入しております。なお、執行役員は24名（うち取締役兼務2名）であります。
4. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成21年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成20年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. 企業統治の体制

当社は、「世界社会の発展に貢献すること」を経営の基本方針としております。コーポレート・ガバナンスの体制を強化することは、社会貢献を実現する上で重要な基盤となると考え、以下の体制を敷いております。

① 企業統治の体制の概要

- ・執行役員制度により、「経営の意思決定及び監督機能」と「業務の執行機能」との分離をはかるとともに、社外取締役による監督の強化をはかっております。
- ・「三行提報」制度をはじめとする報告の文化によって、全社員参加型の透明な経営体制の維持につとめております。
- ・社長直轄部門の監査室、経営企画本部、リスクマネジメント委員会及びワーク・ライフ・バランスを推進するための働き方開発委員会等の横断的な組織を設置し、社内体制の強化につとめております。
- ・利益配分につきまして、株主、社会、会社、社員に対する「四者還元」を基本方針としておりますが、この考え方に基づいて、各ステークホルダーとの関係を強化し、企業価値を向上させることを目指しております。

② 企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しており、平成14年7月に執行役員制度を導入し、「経営の意思決定及び監督機能」と「業務の執行機能」とを分離させ、意思決定の迅速化をはかっております。

現在取締役会は11名で構成しておりますが、うち5名の社外取締役を置くことにより、独立的な立場からご意見ご提案をいただくとともに、経営の監視機能を強化しております。また、取締役会において公平な審議を行うため、取締役に序列を設けない体制を採用しております。取締役会の議長につきましても、「輪番制」としてしております。業務執行につきましては、会社法上定めのある経営上重要な案件は取締役会において、その他の主要な案件については、取締役、監査役、執行役員、その他幹部社員で構成される経営会議において、審議及び意思決定を行っております。

③ 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、定常的な内部監査を実施するとともに、リスクマネジメント委員会を設置し、企業活動における法令遵守や倫理性を確保するための啓発活動を行う他、弁護士及び会計監査人からも必要に応じて適切なアドバイスを受けております。さらに、情報の正確、適時開示を重視し、投資家の皆様に対するIR活動を積極的に実施し、開示における社内体制の強化をはかっております。

④ リスク管理体制の整備の状況

当社は、平成13年4月にリスクマネジメント委員会を設置し、リスク情報の共有化、リスク回避のための事前予防策、リスク発生後の緊急対応策の審議を行い、より具体的な活動を行っております。

なお、リスク発生時においては、同委員会は危機対策本部となり、復旧までの具体的なスケジュール、復旧策などを決定し、会社を統括する役割を担います。

2. 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査組織であります監査室は、現在6名で構成しております。監査室では、内部監査及び監査役が行う業務執行の適法性及び妥当性の監査の補佐を行っております。また、監査役会も4名の監査役（うち1名が常勤）で構成し、監査役は定期的に監査役会を開催し、監査に関する重要事項について協議するとともに、会計監査人と連携強化をはかり、経営の透明性の維持につとめております。

また、内部統制上行われているチェックが現在の業務を適正に反映しているかなどについて、監査室及び監査役は監査時に確認し、その内容が内部統制部門にフィードバックされ、常に現実の業務に沿った内部統制が進められるよう連携をとっております。

なお、常勤監査役米谷 真は、当社の経理部に平成14年7月から平成17年4月まで在籍し、通算2年にわたり決算手続ならびに財務諸表の作成等に従事しておりました。また、監査役齊藤栄太郎は、公認会計士・税理士の資格を有しております。

3. 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は5名、社外監査役は2名であり、当該社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。

また、当該社外取締役及び社外監査役全員は、経営陣から著しいコントロールを受けるまたは経営陣に著しいコントロールを及ぼしることがありません。コーポレート・ガバナンスの実効性及び独立性の確保の観点からも、一般株主と利益相反が生じるおそれがないだけでなく、代表取締役を中心とした業務執行者から独立した立場での監督機能として、株主等から期待されている役割を十分に果たすことが可能な者であると判断しております。

なお、監査室、監査役及び会計監査人との連携については、社内監査を受けて行われる会計監査人との協議の結果、重要と考えられる事項について適宜取締役会に報告し、この際に社外取締役及び社外監査役より意見をいただき、これを反映させております。

また、内部統制部門との連携につきましても同様に、内部統制の進捗状況に応じて適宜取締役会に報告し、この際に社外取締役及び社外監査役より意見をいただき、これを反映させております。

4. 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	164	164	-	-	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	23	23	-	-	-	2
社外役員	35	35	-	-	-	8

(注) 取締役の基本報酬の額には、使用人兼務取締役の使用人部分に対する給与等相当額は含まれておりません。

ロ. 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

5. 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
13銘柄 222百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
㈱AOKIホールディングス	644	0	企業間取引の強化
㈱高速	194	0	企業間取引の強化
第一生命保険㈱	4	0	企業間取引の強化

6. 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は長島拓也及び滝沢勝己であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他8名であります。

7. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な配当政策を実施するためであります。

8. 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を実施するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

9. 株主総会の特別決議事項

当社は、株主総会の特別決議事項の審議を円滑に行うことを目的とし、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

10. 取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨定款に定めております。

11. 取締役の選任

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	63	—	60	—
連結子会社	—	—	—	—
計	63	—	60	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイトトウシュートーマツに対して、監査証明業務に基づく報酬として36百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイトトウシュートーマツに対して、監査等証明業務に基づく報酬として27百万円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の規模、特性、監査日数等を勘案し、監査役会の同意を得た上で決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、適正な連結財務諸表等を作成するための社内規程、マニュアル、指針等を整備するとともに、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,584	10,680
受取手形及び売掛金	16,346	17,253
有価証券	189	184
商品及び製品	6,198	6,331
仕掛品	114	125
原材料及び貯蔵品	1,548	1,609
未収入金	599	645
繰延税金資産	1,987	2,000
その他	714	1,123
貸倒引当金	△159	△113
流動資産合計	41,125	39,841
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,931	11,509
減価償却累計額	△5,478	△5,692
建物及び構築物（純額）	4,453	5,817
機械装置及び運搬具	10,723	11,174
減価償却累計額	△7,147	△7,741
機械装置及び運搬具（純額）	3,576	3,432
工具、器具及び備品	5,397	4,794
減価償却累計額	△4,265	△3,860
工具、器具及び備品（純額）	1,132	933
土地	5,069	7,672
建設仮勘定	762	52
有形固定資産合計	14,994	17,908
無形固定資産		
のれん	369	454
ソフトウェア	1,062	950
借地権	184	175
その他	258	264
無形固定資産合計	1,875	1,845
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 278	※1 248
長期貸付金	518	450
差入保証金	806	691
繰延税金資産	3,333	3,877
その他	1,346	1,331
貸倒引当金	△73	△59

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産合計	6,208	6,538
固定資産合計	23,078	26,293
資産合計	64,203	66,134
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,666	4,751
短期借入金	3,542	※2 5,573
リース債務	214	268
未払金	10,817	12,229
未払法人税等	660	205
賞与引当金	86	186
役員賞与引当金	35	41
製品保証引当金	30	30
その他	2,694	2,962
流動負債合計	22,748	26,247
固定負債		
長期借入金	2,000	※2 1,377
リース債務	1,141	1,306
退職給付引当金	1,719	1,696
役員退職長期未払金	244	199
その他	364	377
固定負債合計	5,469	4,957
負債合計	28,218	31,204
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,331	6,331
資本剰余金	5,799	5,799
利益剰余金	28,327	27,837
自己株式	△3,457	△3,458
株主資本合計	37,000	36,508
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5	△0
為替換算調整勘定	△1,118	△1,674
その他の包括利益累計額合計	△1,112	△1,674
新株予約権	89	86
少数株主持分	7	9
純資産合計	35,985	34,929
負債純資産合計	64,203	66,134

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	74,917	78,368
売上原価	※2 43,637	※2 45,350
売上総利益	31,279	33,018
販売費及び一般管理費	※1, ※2, ※3 28,705	※1, ※2, ※3 28,791
営業利益	2,574	4,226
営業外収益		
受取利息	30	32
受取配当金	1	0
仕入割引	24	17
受取賃貸料	33	87
受取補償金	34	—
その他	89	87
営業外収益合計	214	225
営業外費用		
支払利息	118	117
為替差損	292	496
その他	142	142
営業外費用合計	553	755
経常利益	2,235	3,696
特別利益		
前期損益修正益	※4 133	—
固定資産売却益	※5 4	※5 21
投資有価証券売却益	—	13
その他	5	7
特別利益合計	143	42
特別損失		
事業再編損	※6 261	※6 498
固定資産売却損	※7 9	※7 3
固定資産除却損	※8 22	※8 45
減損損失	※9 46	—
厚生年金基金脱退拠出金	—	2,300
その他	9	137
特別損失合計	349	2,986
税金等調整前当期純利益	2,029	752
法人税、住民税及び事業税	1,337	700
法人税等調整額	△90	△453
法人税等合計	1,246	247
少数株主損益調整前当期純利益	—	505
少数株主利益	0	1
当期純利益	781	503

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	505
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△6
為替換算調整勘定	—	△556
その他の包括利益合計	—	※2 △562
包括利益	—	※1 △57
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△59
少数株主に係る包括利益	—	1

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,331	6,331
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,331	6,331
資本剰余金		
前期末残高	5,799	5,799
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	5,799	5,799
利益剰余金		
前期末残高	28,539	28,327
当期変動額		
剰余金の配当	△993	△993
当期純利益	781	503
当期変動額合計	△212	△490
当期末残高	28,327	27,837
自己株式		
前期末残高	△3,457	△3,457
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△3,457	△3,458
株主資本合計		
前期末残高	37,213	37,000
当期変動額		
剰余金の配当	△993	△993
当期純利益	781	503
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△212	△491
当期末残高	37,000	36,508
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	△6
当期変動額合計	△2	△6
当期末残高	5	△0

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,403	△1,118
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	285	△556
当期変動額合計	285	△556
当期末残高	△1,118	△1,674
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△1,394	△1,112
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	282	△562
当期変動額合計	282	△562
当期末残高	△1,112	△1,674
新株予約権		
前期末残高	93	89
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	△3
当期変動額合計	△3	△3
当期末残高	89	86
少数株主持分		
前期末残高	6	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	7	9
純資産合計		
前期末残高	35,918	35,985
当期変動額		
剰余金の配当	△993	△993
当期純利益	781	503
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	280	△564
当期変動額合計	67	△1,055
当期末残高	35,985	34,929

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		2,029		752
減価償却費		2,418		2,074
のれん償却額		131		116
固定資産売却益		△4		△21
固定資産売却損		9		3
固定資産除却損		22		45
事業再編損失		261		498
厚生年金基金脱退拠出金		—		2,300
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△142		△52
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△0		91
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		127		△6
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		35		6
受取利息及び受取配当金		△31		△32
支払利息		118		117
為替差損益 (△は益)		182		105
売上債権の増減額 (△は増加)		△954		△981
たな卸資産の増減額 (△は増加)		1,306		△474
前払費用の増減額 (△は増加)		31		7
未収入金の増減額 (△は増加)		388		△49
仕入債務の増減額 (△は減少)		585		15
未払金の増減額 (△は減少)		679		646
その他		△184		212
小計		7,007		5,375
利息及び配当金の受取額		31		32
利息の支払額		△118		△116
事業再編による支出		△213		△102
厚生年金基金脱退による支出		—		△2,300
法人税等の支払額		△846		△1,292
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,860		1,595

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1	—
有形固定資産の取得による支出	△1,419	△4,233
有形固定資産の売却による収入	31	44
無形固定資産の取得による支出	△521	△228
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※3 △36	※4 △284
その他	△147	418
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,093	△4,283
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	90	△235
長期借入れによる収入	—	2,000
長期借入金の返済による支出	—	△627
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△992	△992
その他	75	△146
財務活動によるキャッシュ・フロー	△826	△3
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	△270
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,959	△2,960
現金及び現金同等物の期首残高	10,814	13,774
現金及び現金同等物の期末残高	※1 13,774	※1 10,813

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社 当社の子会社33社は全て連結の範囲に含めております。</p> <p>SATO LABELLING MALAYSIA ELECTRONICS SDN. BHD. SATO MALAYSIA ELECTRONICS MANUFACTURING SDN. BHD. SATO INTERNATIONAL PTE. LTD. SATO AMERICA, INC. SATO ASIA PACIFIC PTE. LTD. SATO MALAYSIA SDN. BHD. SATO UK LTD. SATO AUTO-ID (THAILAND) CO., LTD. SATO SHANGHAI CO., LTD. SATO POLSKA SP. Z O. O. SATO VIETNAM Co., LTD. SATO HOLDING (THAILAND) CO., LTD. SATO AUTO-ID MALAYSIA SDN. BHD. SATO FRANCE S. A. S. S. A. R. L. DES BOIS BLANCS SATO LABELING SOLUTIONS AMERICA, INC. SATO LABELLING SOLUTIONS EUROPE GmbH SATO IBERIA S. A. U. SATO AUSTRALIA PTY LTD. SATO NEW ZEALAND LTD. SATO INTERNATIONAL ASIA PACIFIC PTE. LTD. SATO INTERNATIONAL AMERICA, INC. SATO INTERNATIONAL EUROPE N. V. SATO TECHNOLOGY & BUSINESS DEVELOPMENT CENTRE AB SATO GLOBAL BUSINESS SERVICES PTE. LTD. SATO PRINT CONNECT HONG KONG LTD. SATO BENELUX B. V. サトープリンティング株式会社 サトービジネスサービス株式会社 サトーロジスティクス株式会社 サトーシステムサポート株式会社 株式会社サトー知識財産研究所 株式会社イン・アウト 上記のうち、SATO GLOBAL BUSINESS SERVICES PTE. LTD.、SATO PRINT CONNECT HONG KONG LTD. 及び SATO BENELUX B. V. は、当連結会計年度において新たに設立したため、従来、持分法非適用の関連会社でありました株式会社イン・アウトは、株式を追加取得したことにより持分比率が増加したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社 当社の子会社37社は全て連結の範囲に含めております。</p> <p>SATO LABELLING MALAYSIA ELECTRONICS SDN. BHD. SATO MALAYSIA ELECTRONICS MANUFACTURING SDN. BHD. SATO INTERNATIONAL PTE. LTD. SATO AMERICA, INC. SATO ASIA PACIFIC PTE. LTD. SATO MALAYSIA SDN. BHD. SATO UK LTD. SATO AUTO-ID (THAILAND) CO., LTD. SATO SHANGHAI CO., LTD. SATO POLSKA SP. Z O. O. SATO VIETNAM Co., LTD. SATO HOLDING (THAILAND) CO., LTD. SATO AUTO-ID MALAYSIA SDN. BHD. SATO FRANCE S. A. S. S. A. R. L. DES BOIS BLANCS SATO LABELING SOLUTIONS AMERICA, INC. SATO LABELLING SOLUTIONS EUROPE GmbH SATO IBERIA S. A. U. SATO AUSTRALIA PTY LTD. SATO NEW ZEALAND LTD. SATO INTERNATIONAL ASIA PACIFIC PTE. LTD. SATO INTERNATIONAL AMERICA, INC. SATO INTERNATIONAL EUROPE N. V. SATO TECHNOLOGY & BUSINESS DEVELOPMENT CENTRE AB SATO GLOBAL BUSINESS SERVICES PTE. LTD. SATO PRINT CONNECT HONG KONG LTD. SATO BENELUX B. V. SATO ARGENTINA S. A. SATO LABELLING POLAND SP. Z O. O. SATO GERMANY GmbH サトープリンティング株式会社 サトービジネスサービス株式会社 サトーロジスティクス株式会社 サトーシステムサポート株式会社 株式会社サトー知識財産研究所 株式会社イン・アウト 株式会社三協印刷社 上記のうち、SATO LABELLING POLAND SP. Z O. O. 及び SATO GERMANY GmbHは、当連結会計年度において新たに設立したため、SATO ARGENTINA S. A. 及び株式会社三協印刷社は、新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用していない関連会社（株式会社ケイエム、株式会社プライム・ハラ）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち SATO SHANGHAI CO., LTD. の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p> その他有価証券のうち時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっており、時価のないものについては、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② デリバティブ</p> <p> 時価法</p> <p>③ たな卸資産</p> <p> 当社及び国内子会社では、商品及び製品、原材料及び仕掛品については総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、貯蔵品については最終仕入原価法による原価法により算定しております。また、在外子会社では、主として総平均法による低価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p> 主として定率法によっております。ただし、当社の平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p> 建物及び構築物 10～50年</p> <p> 機械装置及び運搬具 7～10年</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p> 同左</p> <p>② デリバティブ</p> <p> 同左</p> <p>③ たな卸資産</p> <p> 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p> 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主に5年）に基づいております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 連結子会社の従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社の役員及び執行役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生の翌連結会計年度より平均残存勤務期間以内の一定年数（6年及び13年）による定額法により処理しております。 また、過去勤務債務については、発生年度より平均残存勤務期間以内の一定年数（6年）による定額法により処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>⑤ 製品保証引当金 当社は販売製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、保証期間内のサービス費用の発生見込額を過去の実績に基づき計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>④ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生の翌連結会計年度より平均残存勤務期間以内の一定年数（6年及び13年）による定額法により処理しております。</p> <p>⑤ 製品保証引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務に対して為替予約取引を実施、借入金に対して金利スワップ取引を実施</p> <p>③ ヘッジ方針 当社及び連結子会社の外貨建金銭債権債務の決済時における為替相場変動リスクを回避する目的で行われる為替予約取引及び金利変動リスクを回避する目的で行われる金利スワップ取引については、キャッシュ・フローを固定化するために、実需に伴う取引に限定して実施し、取引の残高状況を把握し管理しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため有効性の評価は省略しております。また、金利スワップ取引については、元本・利率・期間等の条件が同一で特例処理の要件を充たしているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) _____</p> <p>(7) _____</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、対象となる会社毎に5年及び10年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. _____</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、対象となる連結子会社毎に5年及び10年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>6. _____</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7. _____</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<hr/>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益へ与える影響は軽微であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益「その他」に含まれておりました「受取補償金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「受取補償金」は1百万円であります。</p> <hr/>	<p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取補償金」(当連結会計年度は2百万円)は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。 <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券の取得による支出」は0百万円であります。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他包括利益累計額」及び「その他包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【連結財務諸表の注記事項】

(連結貸借対照表関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 24 百万円</p> <p>2 _____</p>	<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 24 百万円</p> <p>※2 財務制限条項 長期借入金のうち、1,500百万円(短期借入金に計上した1年内返済予定額666百万円を含む)に対しては、財務制限条項が付されています。</p> <p>① 融資期間中の各連結会計年度末日における連結貸借対照表上の純資産の部の金額が、直前連結会計年度末日の金額、もしくは平成21年3月末日の金額のいずれか大きい方の75%以上を維持すること。</p> <p>② 融資期間中の各連結会計年度における連結損益計算書上の経常利益が2期連続してマイナスにならないこと。</p> <p>上記の財務制限条項いずれかに抵触した場合には、直ちに本借入の元本、利息及び清算金その他支払義務を負担する全ての金額を支払うこととなります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
※1 販売費及び一般管理費のうち主要なもの 給料諸手当 13,574百万円 減価償却費 1,085百万円				※1 販売費及び一般管理費のうち主要なもの 給料諸手当 13,896百万円 減価償却費 889百万円			
※2 引当金繰入額の内訳 単位：百万円				※2 引当金繰入額の内訳 単位：百万円			
区分	販売費及び 一般管理費	売上原価	計	区分	販売費及び 一般管理費	売上原価	計
賞与引当金繰 入額	45	46	91	賞与引当金繰 入額	151	79	230
退職給付費用	745	72	818	退職給付費用	668	63	731
貸倒引当金繰 入額	38	—	38	貸倒引当金繰 入額	64	—	64
※3 一般管理費に含まれる研究開発費 1,826百万円				※3 一般管理費に含まれる研究開発費 1,902百万円			
※4 前期損益修正益は主に在外子会社における過年度売上原価修正であります。				4			
※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 百万円				※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 百万円			
				建物及び構築物		6	
機械装置及び運搬具			2	機械装置及び運搬具		9	
工具、器具及び備品			1	工具、器具及び備品		0	
合計			4	土地		5	
				合計		21	
※6 事業再編損は事業再編にかかる特別退職金等でありその主な内訳は次のとおりであります。 百万円				※6 事業再編損は事業再編にかかる特別退職金等でありその主な内訳は次のとおりであります。 百万円			
				SATO LABELLING SOLUTIONS EUROPE GmbH		436	
SATO LABELLING SOLUTIONS EUROPE GmbH			161	SATO IBERIA S. A. U. SATO INTERNATIONAL EUROPE N. V.		53	
SATO INTERNATIONAL EUROPE N. V.			53	SATO INTERNATIONAL EUROPE N. V.		9	
SATO IBERIA S. A. U.			36	合計		498	
その他			10				
合計			261				
※7 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 百万円				※7 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 百万円			
機械装置及び運搬具			6	機械装置及び運搬具		1	
工具、器具及び備品			3	工具、器具及び備品		1	
合計			9	合計		3	

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																									
<p>※8 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22</td> </tr> </table> <p>※9 減損損失</p> <p>当社及び連結子会社は、当連結会計年度において、以下の有形固定資産及び無形固定資産について帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失（46百万円）を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">事務所</td> <td>建物及び構築物、 工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">—</td> <td>のれん</td> <td style="text-align: center;">シンガポール</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、将来の使用が見込まれない資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>(2) 減損損失に至った経緯</p> <p>① 建物及び構築物、工具器具及び備品</p> <p>当社の賃借事務所における建物附属設備、器具及び備品について、事務所統合に伴う移転が決定されたことから、減損損失を認識しております。</p> <p>② のれん</p> <p>当社の連結子会社であるSATO INTERNATIONAL PTE. LTD. において、過年度においてバーコード関連事業等を譲り受けた際に計上したのれんについて、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46</td> </tr> </table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法</p> <p>使用価値により測定しております。</p>		百万円	工具、器具及び備品	18	建物及び構築物	1	機械装置及び運搬具	1	合計	22	用途	種類	場所	事務所	建物及び構築物、 工具器具及び備品	東京都渋谷区	—	のれん	シンガポール		百万円	建物及び構築物	17	工具器具及び備品	2	のれん	26	合計	46	<p>※8 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45</td> </tr> </table> <p>9</p>		百万円	建物及び構築物	19	工具、器具及び備品	12	機械装置及び運搬具	6	ソフトウェア	6	合計	45
	百万円																																									
工具、器具及び備品	18																																									
建物及び構築物	1																																									
機械装置及び運搬具	1																																									
合計	22																																									
用途	種類	場所																																								
事務所	建物及び構築物、 工具器具及び備品	東京都渋谷区																																								
—	のれん	シンガポール																																								
	百万円																																									
建物及び構築物	17																																									
工具器具及び備品	2																																									
のれん	26																																									
合計	46																																									
	百万円																																									
建物及び構築物	19																																									
工具、器具及び備品	12																																									
機械装置及び運搬具	6																																									
ソフトウェア	6																																									
合計	45																																									

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,063 百万円
少数株主に係る包括利益	1 "
計	1,065 "

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△2 百万円
為替換算調整勘定	285 "
計	282 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	32,001	—	—	32,001
合計	32,001	—	—	32,001
自己株式				
普通株式(注)1	1,889	0	0	1,889
合計	1,889	0	0	1,889

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加及び連結の範囲に含まれた連結子会社が保有していた親会社株式であり、減少は連結子会社が保有する親会社株式の売却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	89
	合計	—	—	—	—	—	89

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	511	17	平成21年3月31日	平成21年6月22日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	481	16	平成21年9月30日	平成21年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	511	利益剰余金	17	平成22年3月31日	平成22年6月21日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	32,001	—	—	32,001
合計	32,001	—	—	32,001
自己株式				
普通株式（注）	1,889	0	—	1,890
合計	1,889	0	—	1,890

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	86
合計		—	—	—	—	—	86

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	511	17	平成22年3月31日	平成22年6月21日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	481	16	平成22年9月30日	平成22年12月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	541	利益剰余金	18	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,584</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,774</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ904百万円である。</p> <p>※3 株式の追加取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の追加取得により新たに株式会社イン・アウトを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">368</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△54</td> </tr> <tr> <td>同社株式の当連結会計年度より前の既取得分</td> <td style="text-align: right;">△56</td> </tr> <tr> <td>同社株式の追加取得価額</td> <td style="text-align: right;">328</td> </tr> <tr> <td>上記のうち未払金額</td> <td style="text-align: right;">△281</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△10</td> </tr> <tr> <td>差引：同社追加取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,584	有価証券勘定	189	現金及び現金同等物	13,774	流動資産	368	固定資産	17	のれん	52	流動負債	△54	同社株式の当連結会計年度より前の既取得分	△56	同社株式の追加取得価額	328	上記のうち未払金額	△281	同社の現金及び現金同等物	△10	差引：同社追加取得のための支出	36	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,680</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△51</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">184</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,813</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ397百万円である。</p> <p>※3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳</p> <p>(1) SATO ARGENTINA S. A. 株式の取得により新たにSATO ARGENTINA S. A.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△25</td> </tr> <tr> <td>同社株式の追加取得価額</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△9</td> </tr> <tr> <td>差引：同社株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> </table> <p>(2) 株式会社三協印刷社 株式の取得により新たに株式会社三協印刷社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">485</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">173</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△295</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△197</td> </tr> <tr> <td>同社株式の追加取得価額</td> <td style="text-align: right;">256</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△31</td> </tr> <tr> <td>差引：同社追加取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">224</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,680	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△51	有価証券勘定	184	現金及び現金同等物	10,813	流動資産	55	固定資産	39	流動負債	△25	同社株式の追加取得価額	69	同社の現金及び現金同等物	△9	差引：同社株式取得のための支出	59	流動資産	485	固定資産	90	のれん	173	流動負債	△295	固定負債	△197	同社株式の追加取得価額	256	同社の現金及び現金同等物	△31	差引：同社追加取得のための支出	224
現金及び預金勘定	13,584																																																												
有価証券勘定	189																																																												
現金及び現金同等物	13,774																																																												
流動資産	368																																																												
固定資産	17																																																												
のれん	52																																																												
流動負債	△54																																																												
同社株式の当連結会計年度より前の既取得分	△56																																																												
同社株式の追加取得価額	328																																																												
上記のうち未払金額	△281																																																												
同社の現金及び現金同等物	△10																																																												
差引：同社追加取得のための支出	36																																																												
現金及び預金勘定	10,680																																																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△51																																																												
有価証券勘定	184																																																												
現金及び現金同等物	10,813																																																												
流動資産	55																																																												
固定資産	39																																																												
流動負債	△25																																																												
同社株式の追加取得価額	69																																																												
同社の現金及び現金同等物	△9																																																												
差引：同社株式取得のための支出	59																																																												
流動資産	485																																																												
固定資産	90																																																												
のれん	173																																																												
流動負債	△295																																																												
固定負債	△197																																																												
同社株式の追加取得価額	256																																																												
同社の現金及び現金同等物	△31																																																												
差引：同社追加取得のための支出	224																																																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>印刷機、金型などの製造設備（「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」）であります。</p> <p>② リース資産の減価償却費の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>「4. 会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">570</td> <td style="text-align: center;">307</td> <td style="text-align: center;">262</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td style="text-align: center;">93</td> <td style="text-align: center;">62</td> <td style="text-align: center;">30</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">664</td> <td style="text-align: center;">370</td> <td style="text-align: center;">293</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">202百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">303百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>原則としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">242百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">873百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,116百万円</td> </tr> </table>	資産の種類	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	570	307	262	無形固定資産その他	93	62	30	合計	664	370	293	1年内	101百万円	1年超	202百万円	合計	303百万円	支払リース料	132百万円	減価償却費相当額	122百万円	支払利息相当額	8百万円	1年内	242百万円	1年超	873百万円	合計	1,116百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>② リース資産の減価償却費の方法</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">524</td> <td style="text-align: center;">343</td> <td style="text-align: center;">180</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td style="text-align: center;">89</td> <td style="text-align: center;">76</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">613</td> <td style="text-align: center;">420</td> <td style="text-align: center;">193</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">202百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">209百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">869百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,078百万円</td> </tr> </table>	資産の種類	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	524	343	180	無形固定資産その他	89	76	12	合計	613	420	193	1年内	64百万円	1年超	137百万円	合計	202百万円	支払リース料	108百万円	減価償却費相当額	100百万円	支払利息相当額	6百万円	1年内	209百万円	1年超	869百万円	合計	1,078百万円
資産の種類	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
工具、器具及び備品	570	307	262																																																																		
無形固定資産その他	93	62	30																																																																		
合計	664	370	293																																																																		
1年内	101百万円																																																																				
1年超	202百万円																																																																				
合計	303百万円																																																																				
支払リース料	132百万円																																																																				
減価償却費相当額	122百万円																																																																				
支払利息相当額	8百万円																																																																				
1年内	242百万円																																																																				
1年超	873百万円																																																																				
合計	1,116百万円																																																																				
資産の種類	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
工具、器具及び備品	524	343	180																																																																		
無形固定資産その他	89	76	12																																																																		
合計	613	420	193																																																																		
1年内	64百万円																																																																				
1年超	137百万円																																																																				
合計	202百万円																																																																				
支払リース料	108百万円																																																																				
減価償却費相当額	100百万円																																																																				
支払利息相当額	6百万円																																																																				
1年内	209百万円																																																																				
1年超	869百万円																																																																				
合計	1,078百万円																																																																				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、事業投資計画に照らして必要な資金は銀行借入により調達しております。デリバティブは実需に伴う取引に限定しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、一年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金には主に事業投資に係る資金調達を目的としたものであります。借入金の一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は社内規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引先相手を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク(為替及び金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務にかかる為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、当該先物為替予約は、当月決済予定の営業債権債務を対象に行っているため、当連結会計年度末において為替予約残高はありません。

また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引は実需に伴う取引に限定して実施しており、取引は当社経理部財務課及び連結子会社で契約を締結し、当社で全体を管理しております。当該活動は当社経理部財務課が損益とポジションの状況に関する報告書を作成し、経営企画本部長が取締役会にて報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社の経理部財務課が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	13,584	13,584	—
(2) 受取手形及び売掛金	16,346	16,346	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	308	308	—
資産計	30,239	30,239	—
(1) 支払手形及び買掛金	4,666	4,666	—
(2) 短期借入金	3,542	3,542	—
(3) 未払金	10,817	10,817	—
(4) 長期借入金	2,000	2,028	28
負債計	21,026	21,055	28
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	30
関連会社株式	24
投資事業有限責任組合出資金	104

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	13,584	—	—	—
受取手形及び売掛金	16,346	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの 債券（社債）	—	—	100	—
合計	29,931	—	100	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、事業投資計画に照らして必要な資金は銀行借入により調達しております。デリバティブは実需に伴う取引に限定しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、一年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

外貨建債権債務については、為替変動リスクに晒されておりますが、為替予約を利用してヘッジしております。なお、当連結会計年度末において為替予約残高はありません。

借入金には主に事業投資に係る資金調達を目的としたものであります。借入金の一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は社内規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引先相手を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（為替及び金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務にかかる為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、当該先物為替予約は、当月決済予定の営業債権債務を対象に行っているため、当連結会計年度末において為替予約残高はありません。

また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引は実需に伴う取引に限定して実施しており、取引は当社経理部財務課及び連結子会社で契約を締結し、当社で全体を管理しております。当該活動は当社経理部財務課が損益とポジションの状況に関する報告書を作成し、経営企画本部長が取締役会にて報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社の経理部財務課が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	10,680	10,680	—
(2) 受取手形及び売掛金	17,253	17,253	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	287	287	—
資産計	28,222	28,222	—
(1) 支払手形及び買掛金	4,751	4,751	—
(2) 短期借入金	3,374	3,374	—
(3) 未払金	12,229	12,229	—
(4) 長期借入金 (*1)	3,575	3,592	16
負債計	23,930	23,947	16
デリバティブ取引	—	—	—

(*1) 1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	20
関連会社株式	24
投資事業有限責任組合出資金	101

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,680	—	—	—
受取手形及び売掛金	17,253	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの 債券（社債）	—	—	100	—
合計	27,934	—	100	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	16	8	8
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	101	100	1
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	118	108	10
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	189	189	—
	小計	189	189	—
合計		308	297	10

(注) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式(連結貸借対照表計上額30百万円)並びに投資事業有限責任組合出資金(連結貸借対照表価額104百万円)は、それぞれ上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	2	1	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	2	1	—

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1	0	0
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	101	100	1
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	102	101	1
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	0	0	0
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	184	184	—
	小計	184	184	—
合計		287	285	1

(注) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式（連結貸借対照表計上額20百万円）並びに投資事業有限責任組合出資金（連結貸借対照表価額101百万円）は、それぞれ上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	21	13	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	21	13	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,400	1,400	(注) 1

(注) 1. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 当連結会計年度末において為替予約残高はありません。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	2,900	833	(注) 1

(注) 1. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 当連結会計年度末において為替予約残高はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定拠出年金及び前払退職金制度を導入しております。同制度導入に伴い、導入時点に在籍した従業員に対して制度導入時点の会社都合退職支給額と年金資産分配額の差額を一定年齢以上で退職した場合に限り支給する制度、及び導入時に一定年齢以上の従業員に対するポイント制による退職一時金制度が併存しております。また、当社は埼玉機械工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計に関する実務指針33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>なお、一部の在外連結子会社は、確定給付型制度及び確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳 (単位：百万円)</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△4,754</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,713</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">△2,040</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">321</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付引当金(3)+(4)</td> <td style="text-align: right;">△1,719</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用の内訳 (単位：百万円)</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">197</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△104</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td>(6) その他(注)</td> <td style="text-align: right;">538</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4) +(5)+(6)</td> <td style="text-align: right;">818</td> </tr> </table> <p>(注) 総合設立の厚生年金掛金及び確定拠出年金掛金拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.85%~5.7%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">6.61%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">6年</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">6年及び13年</td> </tr> </table> <p>(発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度の翌期から処理しております。)</p>	(1) 退職給付債務	△4,754	(2) 年金資産	2,713	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△2,040	(4) 未認識数理計算上の差異	321	(5) 退職給付引当金(3)+(4)	△1,719	(1) 勤務費用	25	(2) 利息費用	197	(3) 期待運用収益	△104	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	58	(5) 過去勤務債務の費用処理額	102	(6) その他(注)	538	(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4) +(5)+(6)	818	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	1.85%~5.7%	(3) 期待運用収益	6.61%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	6年	(5) 数理計算上の差異の処理年数	6年及び13年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定拠出年金及び前払退職金制度を導入しております。同制度導入に伴い、導入時点に在籍した従業員に対して制度導入時点の会社都合退職支給額と年金資産分配額の差額を一定年齢以上で退職した場合に限り支給する制度、及び導入時に一定年齢以上の従業員に対するポイント制による退職一時金制度が併存しております。</p> <p>なお、一部の在外連結子会社は、確定給付型制度及び確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳 (単位：百万円)</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△4,762</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,714</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">△2,048</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">351</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付引当金(3)+(4)</td> <td style="text-align: right;">△1,696</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用の内訳 (単位：百万円)</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">195</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△136</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td>(5) その他(注)</td> <td style="text-align: right;">554</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4) +(5)</td> <td style="text-align: right;">731</td> </tr> </table> <p>(注) 総合設立の厚生年金掛金及び確定拠出年金掛金拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.85%~5.6%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">6.65%</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">6年及び13年</td> </tr> </table> <p>(発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度の翌期から処理しております。)</p>	(1) 退職給付債務	△4,762	(2) 年金資産	2,714	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△2,048	(4) 未認識数理計算上の差異	351	(5) 退職給付引当金(3)+(4)	△1,696	(1) 勤務費用	26	(2) 利息費用	195	(3) 期待運用収益	△136	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	91	(5) その他(注)	554	(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4) +(5)	731	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	1.85%~5.6%	(3) 期待運用収益	6.65%	(4) 数理計算上の差異の処理年数	6年及び13年
(1) 退職給付債務	△4,754																																																																
(2) 年金資産	2,713																																																																
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△2,040																																																																
(4) 未認識数理計算上の差異	321																																																																
(5) 退職給付引当金(3)+(4)	△1,719																																																																
(1) 勤務費用	25																																																																
(2) 利息費用	197																																																																
(3) 期待運用収益	△104																																																																
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	58																																																																
(5) 過去勤務債務の費用処理額	102																																																																
(6) その他(注)	538																																																																
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4) +(5)+(6)	818																																																																
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																
(2) 割引率	1.85%~5.7%																																																																
(3) 期待運用収益	6.61%																																																																
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	6年																																																																
(5) 数理計算上の差異の処理年数	6年及び13年																																																																
(1) 退職給付債務	△4,762																																																																
(2) 年金資産	2,714																																																																
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△2,048																																																																
(4) 未認識数理計算上の差異	351																																																																
(5) 退職給付引当金(3)+(4)	△1,696																																																																
(1) 勤務費用	26																																																																
(2) 利息費用	195																																																																
(3) 期待運用収益	△136																																																																
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	91																																																																
(5) その他(注)	554																																																																
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4) +(5)	731																																																																
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																
(2) 割引率	1.85%~5.6%																																																																
(3) 期待運用収益	6.65%																																																																
(4) 数理計算上の差異の処理年数	6年及び13年																																																																

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)</p>						
<p>5. 複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在 単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">57,879</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">92,364</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△34,484</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自20年4月1日 至平成21年3月31日) 13.10%</p> <p>(3) 補足説明 年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高は14,798百万円です。本制度における未償却過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却を適用しております。 なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	57,879	年金財政計算上の給付債務の額	92,364	差引額	△34,484	<p>5. 複数事業主制度に関する事項</p> <p>当社は、総合設立型の厚生年金基金（埼玉機械工業厚生年金基金）に加入しておりましたが、退職給付制度の総合的な見直しの一環として、平成23年2月15日付で同基金の代議員会において承認された結果、平成23年3月22日付で任意脱退しております。</p> <p>脱退に伴い「厚生年金基金脱退拠出金」として特別損失に2,300百万円を計上しております。</p>
年金資産の額	57,879						
年金財政計算上の給付債務の額	92,364						
差引額	△34,484						

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. スtock・オプションの権利未行使による失効により利益として計上した金額

特別利益 3百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成19年3月16日 発行決議分	平成19年4月27日 発行決議分
付与対象者の区分及び人数	当社使用人 1,427名	当社使用人6名、子会社使用人42名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 285,400株	普通株式 94,000株
付与日	平成19年4月2日	平成19年5月15日
権利確定条件	付与日(平成19年4月2日)以降、権利確定日(平成21年3月16日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成19年5月15日)以降、権利確定日(平成20年5月15日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成19年4月2日 至平成21年3月16日	自平成19年5月15日 至平成20年5月15日
権利行使期間	自平成21年3月17日 至平成24年3月16日	自平成20年5月16日 至平成23年5月15日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成22年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成19年3月16日 発行決議分	平成19年4月27日 発行決議分
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	255,000	73,000
権利確定	255,000	73,000
権利行使	—	—
失効	8,200	5,000
未行使残	246,800	68,000

② 単価情報

	平成19年3月16日 発行決議分	平成19年4月27日 発行決議分
権利行使価格 (円)	2,474	2,476
行使時平均株価 (円)	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	304	218

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションはありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. ストック・オプションの権利未行使による失効により利益として計上した金額

特別利益 3百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成19年3月16日 発行決議分	平成19年4月27日 発行決議分
付与対象者の区分及び人数	当社使用人 1,427名	当社使用人6名、子会社使用人42名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 285,400株	普通株式 94,000株
付与日	平成19年4月2日	平成19年5月15日
権利確定条件	付与日(平成19年4月2日)以降、権利確定日(平成21年3月16日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成19年5月15日)以降、権利確定日(平成20年5月15日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成19年4月2日 至 平成21年3月16日	自 平成19年5月15日 至 平成20年5月15日
権利行使期間	自 平成21年3月17日 至 平成24年3月16日	自 平成20年5月16日 至 平成23年5月15日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成23年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成19年3月16日 発行決議分	平成19年4月27日 発行決議分
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	246,800	68,000
権利確定	246,800	68,000
権利行使	—	—
失効	6,600	7,000
未行使残	240,200	61,000

② 単価情報

	平成19年3月16日 発行決議分	平成19年4月27日 発行決議分
権利行使価格 (円)	2,474	2,476
行使時平均株価 (円)	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	304	218

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションはありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳
(1) 流動の部 (百万円)	(1) 流動の部 (百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
未実現利益控除	未実現利益控除
174	195
未払事業税等	未払事業税等
68	35
子会社に対する投資評価損	子会社に対する投資評価損
1,715	1,686
棚卸資産評価損	棚卸資産評価損
68	74
その他	その他
119	159
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
2,145	2,151
評価性引当額	評価性引当額
△148	△115
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
1,997	2,035
繰延税金負債	繰延税金負債
減価償却費	減価償却費
△3	△77
その他	その他
△12	△77
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△15	△77
繰延税金資産純額	繰延税金資産純額
1,982	1,958
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金	退職給付引当金
386	377
役員退職長期未払金	役員退職長期未払金
99	80
減価償却超過額	減価償却超過額
188	232
税務上の繰越欠損金	税務上の繰越欠損金
104	255
子会社に対する投資評価損	子会社に対する投資評価損
2,753	2,808
その他	その他
104	582
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
3,636	4,337
評価性引当額	評価性引当額
△295	△459
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
3,340	3,878
繰延税金負債	繰延税金負債
減価償却費	減価償却費
△87	△89
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△4	△9
その他	その他
△3	△99
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△94	△99
繰延税金資産純額	繰延税金資産純額
3,246	3,779
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。
流動資産－繰延税金資産	流動資産－繰延税金資産
1,987	2,000
流動負債－その他 (繰延税金負債)	流動負債－その他 (繰延税金負債)
△5	41
固定資産－繰延税金資産	固定資産－繰延税金資産
3,333	3,877
固定負債－その他 (繰延税金負債)	固定負債－その他 (繰延税金負債)
△86	97

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 (調整) 40.5	法定実効税率 (調整) 40.5
海外子会社税率差異 7.5	海外子会社税率差異 △4.3
交際費等永久に損金に算入され ない項目 9.2	交際費等永久に損金に算入され ない項目 4.3
住民税均等割 3.3	住民税均等割 8.6
試験研究費税額控除 △7.7	試験研究費税額控除 △12.5
のれん償却額 2.5	のれん償却額 6.3
受取配当金の連結消去 1.3	受取配当金の連結消去 1.3
外国税額控除 △1.6	外国税額控除 △1.2
過年度法人税等 1.5	評価性引当額の増減 10.8
評価性引当額の増減 11.4	子会社に対する投資評価損 △35.8
子会社に対する投資評価損 △6.5	その他 14.8
その他 0.1	税効果会計適用後の法人税等の 負担率 32.8
税効果会計適用後の法人税等の 負担率 61.5	

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）等を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は25百万円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額（百万円）			当連結会計年度末の時価 （百万円）
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
137	837	975	1,588

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得（839百万円）であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額によっております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）等を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は68百万円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額（百万円）			当連結会計年度末の時価 （百万円）
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
975	△12	962	1,452

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書等に基づく金額によっております。なお、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合については、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	メカトロ製品 事業 (百万円)	サプライ製品 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	28,363	46,553	74,917	(-)	74,917
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	28,363	46,553	74,917	(-)	74,917
営業費用	27,520	44,822	72,342	(-)	72,342
営業利益	843	1,730	2,574	(-)	2,574
II. 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	24,957	29,491	54,449	9,754	64,203
減価償却費	1,014	1,397	2,411	6	2,418
減損損失	20	26	46	(-)	46
資本的支出	569	1,628	2,197	195	2,392

(注) 1. 事業区分は製品の種類によりメカトロ製品事業とサプライ製品事業に区分しており、主な製品は以下のとおりであります。

① メカトロ製品事業……電子プリンタ、ハンドラベラー

② サプライ製品事業……電子プリンタ用ラベル・タグ、ハンドラベラー用ラベル、ICタグ・ラベル、シール、チケット、リボン、MCカード

2. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、9,754百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、管理部門に係る資産及び投資不動産であります。

3. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用及びその償却額を含んでおります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジアオセア ニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	56,819	6,114	6,875	5,107	74,917	—	74,917
(2)セグメント間の内部売上高	2,669	87	209	5,120	8,087	(8,087)	—
計	59,488	6,202	7,085	10,227	83,004	(8,087)	74,917
営業費用	56,468	5,971	7,640	10,318	80,399	(8,056)	72,342
営業利益又は営業損失 (△)	3,020	231	△555	△90	2,605	(31)	2,574
II. 資産	68,847	4,177	4,013	15,285	95,189	(28,120)	64,203

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 …………… 米国

(2) 欧州 …………… ドイツ、イギリス、ポーランド、ベルギー、フランス、スペイン、スウェーデン

(3) アジア・オセアニア …………… マレーシア、シンガポール、タイ、中国、ベトナム、オーストラリア、
ニュージーランド

3. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

【海外売上高】

		北米	欧州	アジア他	計
前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	I. 海外売上高 (百万円)	6,114	6,875	5,107	18,097
	II. 連結売上高 (百万円)	—	—	—	74,917
	III. 海外売上高の連 結売上高に占め る割合 (%)	8.2	9.2	6.8	24.2

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 …………… 米国、カナダ

(2) 欧州 …………… ドイツ、イギリス、フランス、イタリア他

(3) アジア他 … マレーシア、シンガポール、タイ、中国、オーストラリア他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは国内外で自動認識技術を駆使し、各地域毎にその地域の特性に合わせた形で独自のビジネスモデル「DCS&Labeling」を展開し、メカトロ製品及びサブライ製品の製造・販売のほか、ソフトウェア及び保守サービスの提供を行い事業活動を行っております。

国内においては当社が、海外においては、米州、欧州、アジア・オセアニアの地域統括会社が其々の傘下にある現地法人に対して、生産面、販売面での戦略立案を行うとともに経営指導を行い、地域全体を指導、管理する体制をとっております。

従いまして、当社は生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、日本、米州（主に米国）、欧州（主に英国、ドイツ）、アジア・オセアニア（主にシンガポール、マレーシア）の4地域を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	56,819	6,114	6,875	5,107	74,917
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,669	87	209	5,120	8,087
計	59,488	6,202	7,085	10,227	83,004
セグメント利益又はセグメント損失（△）	3,020	231	△555	△90	2,605
セグメント資産	68,847	3,854	3,764	14,508	90,975
その他の項目					
減価償却費	1,622	84	173	537	2,418
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,258	70	66	44	2,440

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	59,793	6,199	6,214	6,161	78,368
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,779	89	241	5,544	10,654
計	64,573	6,289	6,455	11,705	89,023
セグメント利益又は セグメント損失（△）	3,853	125	△298	500	4,181
セグメント資産	70,881	3,658	3,511	14,192	92,244
その他の項目					
減価償却費	1,387	81	123	481	2,074
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,746	106	158	342	5,354

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,605	4,181
セグメント間取引消去	△16	7
のれんの償却額	△123	△88
棚卸資産の調整額	104	119
その他の調整額	4	7
連結損益計算書の営業利益	2,574	4,226

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	90,975	92,244
セグメント間消去	△26,669	△26,099
その他の調整額	△101	△10
連結貸借対照表の資産合計	64,203	66,134

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	メカトロ製品	サブライ製品	合計
外部顧客への売上高	29,460	48,908	78,368

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

報告セグメントと同一区分のため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	合計
15,722	301	499	1,385	17,908

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア		
当期償却額	27	—	—	—	88	116
当期末残高	234	—	—	—	220	454

（注）全社ののれんは、各報告セグメントに帰属しない、バーコード関連事業等を譲り受けた際に計上したのれんであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項ありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項ありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
1株当たり純資産額 1,191.84円	1株当たり純資産額 1,156.88円
1株当たり当期純利益金額 25.95円	1株当たり当期純利益金額 16.71円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	781	503
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	781	503
期中平均株式数（千株）	30,111	30,110
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権方式によるストックオプション（新株予約権の数3,148個）	新株予約権方式によるストックオプション（新株予約権の数3,012個）

（注）2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	35,985	34,929
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	97	95
（うち新株予約権）	(89)	(86)
（うち少数株主持分）	(7)	(9)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	35,887	34,834
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	30,111	30,110

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項ありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項ありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,542	3,374	0.59	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	2,198	1.22	—
1年以内に返済予定のリース債務	214	268	3.02	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	2,000	1,377	1.17	平成24年～31年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,141	1,306	2.84	平成23年～33年
その他有利子負債（預り保証金）	142	134	0.03	—
合計	7,041	8,659	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	675	673	4	4
リース債務	261	237	146	134

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	19,291	19,314	20,387	19,375
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期当期純損失金額(△) (百万円)	675	743	1,119	△1,785
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額(△) (百万円)	300	392	690	△880
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額(△)(円)	9.99	13.04	22.92	△29.20

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,088	6,771
受取手形	3,172	3,300
売掛金	※2 11,308	※2 12,146
商品及び製品	3,420	3,548
仕掛品	53	63
原材料	286	285
前払費用	357	361
短期貸付金	※2 921	※2 734
未収入金	895	987
未取還付法人税等	—	335
繰延税金資産	1,841	1,792
その他	143	178
貸倒引当金	△18	△33
流動資産合計	31,470	30,471
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,814	9,403
減価償却累計額	△4,338	△4,486
建物（純額）	3,476	4,917
構築物	309	311
減価償却累計額	△273	△278
構築物（純額）	35	33
機械及び装置	7,671	7,891
減価償却累計額	△5,119	△5,553
機械及び装置（純額）	2,552	2,337
車両運搬具	28	26
減価償却累計額	△27	△25
車両運搬具（純額）	1	0
工具、器具及び備品	2,440	2,480
減価償却累計額	△2,087	△2,069
工具、器具及び備品（純額）	352	411
土地	5,031	7,582
建設仮勘定	736	6
有形固定資産合計	12,185	15,289
無形固定資産		
のれん	—	43
ソフトウェア	709	756
ソフトウェア仮勘定	168	145
その他	41	41
無形固定資産合計	919	987

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	253	222
関係会社株式	15,077	15,386
出資金	1	1
関係会社出資金	1,532	1,532
長期貸付金	513	444
関係会社長期貸付金	1,221	1,347
破産更生債権等	53	47
長期前払費用	36	34
長期未収入金	26	36
差入保証金	711	588
投資不動産	839	※3 828
繰延税金資産	3,300	3,819
その他	673	576
貸倒引当金	△72	△736
投資損失引当金	—	△338
投資その他の資産合計	24,168	23,793
固定資産合計	37,273	40,070
資産合計	68,743	70,541
負債の部		
流動負債		
支払手形	906	648
買掛金	※2 3,667	※2 3,875
短期借入金	3,000	※4 3,000
1年内返済予定の長期借入金	—	2,166
リース債務	194	239
未払金	※2 16,433	※2 17,371
未払法人税等	527	—
未払消費税等	107	104
預り金	※2 2,985	※2 2,972
役員賞与引当金	35	41
製品保証引当金	15	15
債務保証損失引当金	—	411
その他	67	74
流動負債合計	27,940	30,921
固定負債		
長期借入金	2,000	※4 1,333
リース債務	1,102	1,260
退職給付引当金	889	878
役員退職長期未払金	244	199
預り保証金	125	129
その他	96	99
固定負債合計	4,458	3,900
負債合計	32,399	34,821

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,331	6,331
資本剰余金		
資本準備金	5,789	5,789
その他資本剰余金	9	9
資本剰余金合計	5,799	5,799
利益剰余金		
利益準備金	474	474
その他利益剰余金		
任意積立金	27,325	27,325
繰越利益剰余金	△223	△837
利益剰余金合計	27,576	26,962
自己株式	△3,457	△3,458
株主資本合計	36,248	35,633
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5	△0
評価・換算差額等合計	5	△0
新株予約権	89	86
純資産合計	36,344	35,719
負債純資産合計	68,743	70,541

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	49,079	53,529
商品売上高	7,278	7,483
売上高合計	56,357	61,013
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	2,911	3,188
当期製品製造原価	23,085	24,543
当期製品仕入高	6,216	7,131
合計	32,213	34,863
他勘定振替高	※1 220	※1 248
製品期末たな卸高	3,188	3,310
製品売上原価	28,804	31,305
商品売上原価		
商品期首たな卸高	145	97
当期商品仕入高	5,742	6,116
合計	5,888	6,214
商品期末たな卸高	97	135
商品売上原価	5,791	6,078
売上原価合計	34,595	37,383
売上総利益	21,762	23,630
販売費及び一般管理費		
販売手数料・促進費	286	287
運賃及び荷造費	984	1,107
広告宣伝費	256	195
役員報酬	360	292
給料及び手当	8,210	8,640
退職給付費用	627	542
役員賞与引当金繰入額	35	41
福利厚生費	1,388	1,558
旅費及び交通費	580	588
通信費	305	298
減価償却費	710	591
賃借料	430	354
研究開発費	※2 1,828	※2 1,921
諸手数料	2,122	2,807
その他	1,627	1,748
販売費及び一般管理費合計	19,753	20,976
営業利益	2,008	2,653

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取利息	※3 99	※3 96
受取配当金	1	※3 1,490
受取手数料	53	41
受取賃貸料	※3 166	※3 242
その他	45	26
営業外収益合計	366	1,898
営業外費用		
支払利息	83	101
為替差損	269	432
売上割引	18	15
貸与資産減価償却費	※3 120	※3 131
その他	46	51
営業外費用合計	538	733
経常利益	1,837	3,819
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 11
投資有価証券売却益	1	13
償却債権取立益	5	—
新株予約権戻入益	3	3
特別利益合計	10	28
特別損失		
固定資産売却損	※5 6	※5 1
固定資産除却損	※6 10	※6 29
関係会社株式評価損	170	64
減損損失	※7 20	—
厚生年金基金脱退拠出金	—	2,300
貸倒引当金繰入額	—	※3 670
投資損失引当金繰入額	—	※3 338
債務保証損失引当金繰入額	—	※3 411
その他	9	88
特別損失合計	216	3,904
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	1,631	△56
法人税、住民税及び事業税	723	△0
法人税等調整額	△155	△435
法人税等合計	568	△436
当期純利益	1,062	379

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1. 材料費		19,736	85.5	21,243	86.6
2. 外注加工費		66	0.3	67	0.3
3. 労務費	※2	1,253	5.4	1,272	5.2
4. 経費	※3	2,037	8.8	1,947	7.9
当期総製造費用		23,093	100.0	24,532	100.0
期首半製品・仕掛品た な卸高		193		187	
他勘定振替高	※4	14		11	
期末半製品・仕掛品た な卸高		187		165	
当期製品製造原価		23,085		24,543	

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)														
<p>1 原価計算の方法</p> <p>当社の原価計算は、工程別組別総合原価計算を実施しており、期中は、予定原価を用い、原価差額を月末において調整しております。</p> <p>※2 退職給付費用72百万円が含まれております。</p> <p>※3 減価償却費785百万円が含まれております。</p> <p>※4 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	5百万円	工具、器具及び備品	4	その他	4	合計	14	<p>1 原価計算の方法</p> <p>当社の原価計算は、工程別組別総合原価計算を実施しており、期中は、予定原価を用い、原価差額を月末において調整しております。</p> <p>※2 退職給付費用63百万円が含まれております。</p> <p>※3 減価償却費656百万円が含まれております。</p> <p>※4 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	6百万円	その他	4	合計	11
販売費及び一般管理費	5百万円														
工具、器具及び備品	4														
その他	4														
合計	14														
販売費及び一般管理費	6百万円														
その他	4														
合計	11														

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,331	6,331
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,331	6,331
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,789	5,789
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,789	5,789
その他資本剰余金		
前期末残高	9	9
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9	9
資本剰余金合計		
前期末残高	5,799	5,799
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,799	5,799
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	474	474
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	474	474
その他利益剰余金		
任意積立金		
前期末残高	27,325	27,325
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	27,325	27,325
繰越利益剰余金		
前期末残高	△292	△223
当期変動額		
剰余金の配当	△993	△993
当期純利益	1,062	379
当期変動額合計	69	△614
当期末残高	△223	△837
利益剰余金合計		
前期末残高	27,507	27,576
当期変動額		
剰余金の配当	△993	△993
当期純利益	1,062	379
当期変動額合計	69	△614
当期末残高	27,576	26,962

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△3,457	△3,457
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△3,457	△3,458
株主資本合計		
前期末残高	36,180	36,248
当期変動額		
剰余金の配当	△993	△993
当期純利益	1,062	379
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	68	△614
当期末残高	36,248	35,633
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	△6
当期変動額合計	△2	△6
当期末残高	5	△0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	△6
当期変動額合計	△2	△6
当期末残高	5	△0
新株予約権		
前期末残高	93	89
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	△3
当期変動額合計	△3	△3
当期末残高	89	86
純資産合計		
前期末残高	36,282	36,344
当期変動額		
剰余金の配当	△993	△993
当期純利益	1,062	379
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6	△9
当期変動額合計	61	△624
当期末残高	36,344	35,719

【継続企業の前提に関する事項】
該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)								
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式については、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券のうち時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっており、時価のないものについては、移動平均法による原価法によっております。</p>	同左								
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左								
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品及び製品、原材料及び仕掛品については総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。	同左								
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>12～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7～10年</td> </tr> </table> <p>(2)無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4)長期前払費用 定額法によっております。</p>	建物	12～50年	機械及び装置	7～10年	<p>(1)有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2)無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>自社利用のソフトウェア</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>5年</td> </tr> </table> <p>(3)リース資産 同左</p> <p>(4)長期前払費用 同左</p>	自社利用のソフトウェア	5年	のれん	5年
建物	12～50年									
機械及び装置	7～10年									
自社利用のソフトウェア	5年									
のれん	5年									

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員及び執行役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生年度の翌期より平均残存勤務期間以内の一定年数（6年）による定額法により処理することとしております。 また、過去勤務債務については、発生年度より平均残存勤務期間以内の一定年数（6年）による定額法により処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年 7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 製品保証引当金 販売製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、保証期間内のサービス費用の発生見込額を、過去の実績に基づき計上しております。</p> <p>(5) _____</p> <p>(6) _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生年度の翌期より平均残存勤務期間以内の一定年数（6年）による定額法により処理することとしております。</p> <p>_____</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権債務に対して為替予約取引を実施、借入金に対して金利スワップ取引を実施</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務の決済時における為替相場変動リスクを回避する目的で行われる為替予約取引及び金利変動リスクを回避する目的で行われる金利スワップ取引については、キャッシュ・フローを固定化するために、実需に伴う取引に限定して実施し、取引の残高状況を把握し管理しております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため有効性の評価は省略しております。また、金利スワップ取引については、元本・利率・期間等の条件が同一で特例処理の要件を充たしているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)				当事業年度 (平成23年3月31日)			
1 保証債務				1 保証債務			
(1) 関係会社の銀行借入金に対して保証を行っております。				(1) 関係会社の銀行借入金に対して保証を行っております。			
(被保証者)		(金額)		(被保証者)		(金額)	
SATO SHANGHAI CO., LTD.	(3,500 千米ドル)	325	百万円	SATO SHANGHAI CO., LTD.	(1,500 千米ドル)	124	百万円
SATO IBERIA S. A. U.	(1,086 千ユーロ)	135	百万円	SATO IBERIA S. A. U.	(971 千ユーロ)	114	百万円
SATO UK LTD.	(589 千ポンド)	82	百万円	SATO UK LTD.	(627 千ポンド)	84	百万円
SATO INTERNATIONAL EUROPE N. V.	(260 千ユーロ)	32	百万円	SATO INTERNATIONAL EUROPE N. V.	(252 千ユーロ)	29	百万円
SATO ASIA PACIFIC PTE. LTD.	(524 千シンガポールドル)	34	百万円	SATO AUSTRALIA PTY LTD.	(336 千オーストラリアドル)	28	百万円
SATO AUSTRALIA PTY LTD.	(336 千オーストラリアドル)	28	百万円	SATO MALAYSIA ELECTRONICS MANUFACTURING SDN. BHD.	(245 千マレーシアリングギット)	6	百万円
SATO LABELLING SOLUTIONS EUROPE GmbH	(53 千ユーロ)	6	百万円	合計		388	百万円
SATO MALAYSIA ELECTRONICS MANUFACTURING SDN. BHD.	(225 千マレーシアリングギット)	6	百万円				
合計		653	百万円				
(2) 関係会社の退職給付債務に対する保証				(2) 関係会社の退職給付債務に対する保証			
(被保証者)		(金額)		(被保証者)		(金額)	
SATO UK LTD.	(7,700 千ポンド)	1,081	百万円	SATO UK LTD.	(7,700 千ポンド)	1,030	百万円
合計		1,081	百万円	合計		1,030	百万円
※2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。				※2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。			
		百万円				百万円	
(1) 売掛金		1,600		(1) 売掛金		2,114	
(2) 短期貸付金		921		(2) 短期貸付金		674	
(3) 買掛金		933		(3) 買掛金		1,030	
(4) 未払金		6,216		(4) 未払金		6,056	
(5) 預り金		2,908		(5) 預り金		2,894	
3	—————			※3 減価償却累計額		17	百万円

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
4	<p>※4 財務制限条項</p> <p>長期借入金のうち、1,500百万円（1年内返済予定の長期借入金666百万円を含む）に対しては、財務制限条項が付されています。</p> <p>① 融資期間中の各連結会計年度末日における連結貸借対照表上の純資産の部の金額が、直前連結会計年度末日の金額、もしくは平成21年3月末の金額のいずれか大きい方の75%以上を維持すること。</p> <p>② 融資期間中の各連結会計年度における連結損益計算上の経常利益が2期連続してマイナスにならないこと。</p> <p>上記の財務制限条項いずれかに抵触した場合には、直ちに本借入の元本、利息及び清算金その他支払義務を負担する全ての金額を支払うこととなります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right; margin-right: 20px;">百万円</div> 販売費及び一般管理費 182 製造費用 19 未収入金 16 その他 3 <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> 合計 220	※1 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right; margin-right: 20px;">百万円</div> 販売費及び一般管理費 173 製造費用 20 未収入金 20 工具、器具及び備品 7 その他 25 <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> 合計 248
※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 <div style="text-align: right; margin-right: 20px;">1,828百万円</div>	※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 <div style="text-align: right; margin-right: 20px;">1,921百万円</div>
※3 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 <div style="text-align: right; margin-right: 20px;">百万円</div> 受取利息 87 受取賃貸料 132 貸与資産減価償却費 113 4 _____	※3 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 <div style="text-align: right; margin-right: 20px;">百万円</div> 受取利息 83 受取配当金 1,490 受取賃貸料 156 ※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right; margin-right: 20px;">百万円</div> 建物 6 土地 5 <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> 合計 11
※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right; margin-right: 20px;">百万円</div> 工具、器具及び備品 0 機械及び装置 5 <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> 合計 6	※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right; margin-right: 20px;">百万円</div> 機械及び装置 1 <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> 合計 1
※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right; margin-right: 20px;">百万円</div> 建物 1 機械及び装置 4 工具、器具及び備品 3 その他 0 <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> 合計 10	※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right; margin-right: 20px;">百万円</div> 建物 17 機械及び装置 1 工具、器具及び備品 5 その他 5 <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> 合計 29

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>						
<p>※7 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="256 299 766 412"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務所</td> <td>建物、工具器具及び備品</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> </tbody> </table> <p>将来の使用が見込まれない資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。賃借事務所における建物附属設備、器具及び備品について、事務所統合に伴う移転が決定されたことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（20百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は、使用価値により測定しております。</p>	用途	種類	場所	事務所	建物、工具器具及び備品	東京都渋谷区	<p style="text-align: center;">7</p> <p style="text-align: center;">—————</p>
用途	種類	場所					
事務所	建物、工具器具及び備品	東京都渋谷区					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	1,889	0	—	1,889
合計	1,889	0	—	1,889

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	1,889	0	—	1,890
合計	1,889	0	—	1,890

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>印刷機、金型などの製造設備(「機械及び装置」、 「工具、器具及び備品」)であります。</p> <p>② リース資産の減価償却費の方法</p> <p>重要な会計方針「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の とおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリー ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じ た会計処理によっており、その内容は次のとおりであり ます。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>取得価額相 当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相 当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及 び備品</td> <td style="text-align: center;">570</td> <td style="text-align: center;">307</td> <td style="text-align: center;">262</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">93</td> <td style="text-align: center;">62</td> <td style="text-align: center;">30</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">664</td> <td style="text-align: center;">370</td> <td style="text-align: center;">293</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">202百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">303百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティングリース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">205百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">258百万円</td> </tr> </table>	資産の種類	取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)	工具、器具及 び備品	570	307	262	ソフトウェア	93	62	30	合計	664	370	293	1年内	101百万円	1年超	202百万円	合計	303百万円	支払リース料	132百万円	減価償却費相当額	122百万円	支払利息相当額	8百万円	1年以内	52百万円	1年超	205百万円	合計	258百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>② リース資産の減価償却費の方法</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>取得価額相 当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相 当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及 び備品</td> <td style="text-align: center;">524</td> <td style="text-align: center;">343</td> <td style="text-align: center;">180</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">89</td> <td style="text-align: center;">76</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">613</td> <td style="text-align: center;">420</td> <td style="text-align: center;">193</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">202百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>2. オペレーティングリース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">153百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">205百万円</td> </tr> </table>	資産の種類	取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)	工具、器具及 び備品	524	343	180	ソフトウェア	89	76	12	合計	613	420	193	1年内	64百万円	1年超	137百万円	合計	202百万円	支払リース料	108百万円	減価償却費相当額	100百万円	支払利息相当額	6百万円	1年以内	52百万円	1年超	153百万円	合計	205百万円
資産の種類	取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)																																																																		
工具、器具及 び備品	570	307	262																																																																		
ソフトウェア	93	62	30																																																																		
合計	664	370	293																																																																		
1年内	101百万円																																																																				
1年超	202百万円																																																																				
合計	303百万円																																																																				
支払リース料	132百万円																																																																				
減価償却費相当額	122百万円																																																																				
支払利息相当額	8百万円																																																																				
1年以内	52百万円																																																																				
1年超	205百万円																																																																				
合計	258百万円																																																																				
資産の種類	取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)																																																																		
工具、器具及 び備品	524	343	180																																																																		
ソフトウェア	89	76	12																																																																		
合計	613	420	193																																																																		
1年内	64百万円																																																																				
1年超	137百万円																																																																				
合計	202百万円																																																																				
支払リース料	108百万円																																																																				
減価償却費相当額	100百万円																																																																				
支払利息相当額	6百万円																																																																				
1年以内	52百万円																																																																				
1年超	153百万円																																																																				
合計	205百万円																																																																				

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式15,053百万円、関連会社株式24百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式15,362百万円、関連会社株式24百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">1,715百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,841百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">360百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職長期未払金</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">2,753百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,353百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△49百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,304百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△4百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,300百万円</td> </tr> </table>	未払事業税等	50百万円	前払費用	21百万円	関係会社株式評価損	1,715百万円	その他	53百万円	繰延税金資産合計	1,841百万円	退職給付引当金	360百万円	役員退職長期未払金	99百万円	関係会社株式評価損	2,753百万円	減価償却超過額	69百万円	その他	70百万円	繰延税金資産小計	3,353百万円	評価性引当額	△49百万円	繰延税金資産合計	3,304百万円	その他有価証券評価差額金	△4百万円	繰延税金資産純額	3,300百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払費用</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">1,686百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,812百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収事業税</td> <td style="text-align: right;">△20百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,792百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">288百万円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">355百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職長期未払金</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">2,808百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">252百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,008百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△188百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,819百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△0百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,819百万円</td> </tr> </table>	前払費用	22百万円	試験研究費	33百万円	関係会社株式評価損	1,686百万円	その他	70百万円	繰延税金資産合計	1,812百万円	未収事業税	△20百万円	繰延税金資産純額	1,792百万円	貸倒引当金	288百万円	投資損失引当金	137百万円	退職給付引当金	355百万円	役員退職長期未払金	80百万円	関係会社株式評価損	2,808百万円	減価償却超過額	84百万円	その他	252百万円	繰延税金資産小計	4,008百万円	評価性引当額	△188百万円	繰延税金資産合計	3,819百万円	その他有価証券評価差額金	△0百万円	繰延税金資産純額	3,819百万円
未払事業税等	50百万円																																																																				
前払費用	21百万円																																																																				
関係会社株式評価損	1,715百万円																																																																				
その他	53百万円																																																																				
繰延税金資産合計	1,841百万円																																																																				
退職給付引当金	360百万円																																																																				
役員退職長期未払金	99百万円																																																																				
関係会社株式評価損	2,753百万円																																																																				
減価償却超過額	69百万円																																																																				
その他	70百万円																																																																				
繰延税金資産小計	3,353百万円																																																																				
評価性引当額	△49百万円																																																																				
繰延税金資産合計	3,304百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	△4百万円																																																																				
繰延税金資産純額	3,300百万円																																																																				
前払費用	22百万円																																																																				
試験研究費	33百万円																																																																				
関係会社株式評価損	1,686百万円																																																																				
その他	70百万円																																																																				
繰延税金資産合計	1,812百万円																																																																				
未収事業税	△20百万円																																																																				
繰延税金資産純額	1,792百万円																																																																				
貸倒引当金	288百万円																																																																				
投資損失引当金	137百万円																																																																				
退職給付引当金	355百万円																																																																				
役員退職長期未払金	80百万円																																																																				
関係会社株式評価損	2,808百万円																																																																				
減価償却超過額	84百万円																																																																				
その他	252百万円																																																																				
繰延税金資産小計	4,008百万円																																																																				
評価性引当額	△188百万円																																																																				
繰延税金資産合計	3,819百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	△0百万円																																																																				
繰延税金資産純額	3,819百万円																																																																				

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 (調整) 40.5	法定実効税率 (調整) 40.5
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.0	交際費等永久に損金に算入されない項目 △70.7
住民税均等割 3.7	受取配当金等永久に益金に算入される項目 1,044.8
試験研究費税額控除 △9.5	住民税均等割 △100.1
外国税額控除 △2.0	外国源泉税 △11.5
その他 0.2	試験研究費税額控除 165.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.9	評価性引当金の増減 △245.8
	その他 △54.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 768.1

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,204.02円	1株当たり純資産額 1,183.43円
1株当たり当期純利益金額 35.29円	1株当たり当期純利益金額 12.61円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,062	379
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,062	379
期中平均株式数(千株)	30,111	30,110
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権方式によるストックオプション(新株予約権の数3,148個)	新株予約権方式によるストックオプション(新株予約権の数3,012個)

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	36,344	35,719
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	89	86
(うち新株予約権)	(89)	(86)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	36,254	35,633
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	30,111	30,110

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(持株会社制移行に伴う会社分割)

当社は、平成23年4月27日開催の取締役会において、平成23年10月3日付(予定)で、持株会社制への移行に関わる新設分割計画の詳細及び100%子会社との吸収分割契約締結の承認について決議し、平成23年6月24日開催の定時株主総会にて承認されました。

1. 会社分割の目的

(1) グループ会社の収益力・成長力の強化

当社グループは、昨年度策定いたしました中期経営計画において、平成24年度までに連結売上高950億円以上、連結営業利益60億円以上、連結営業利益率6%以上、EPS100円以上を達成すべき目標として掲げておりますが、永続的な収益を伴った成長を成し遂げるためには、日本事業だけでなく、海外事業を含めたグループ全体の事業活性化を実現し、グローバル市場のニーズに効率的に対応していく必要があると考えております。

特に事業コンセプトとして掲げている「DCS(データ・コレクション・システムズ)&Labeling」をこれまでリードしてきた日本事業は今後のグローバル事業拡大の基盤であり、グループ全体の成長を牽引していく役割であることから、まずは日本事業の組織を、販売、製造、管理の各部門のより現場に近いところに権限と責任を委ねる形に再編成し、専門性を追及することによってグループ経営強化をはかってまいります。

(2) イノベーションの促進と次世代経営人財の育成

グループを独立した小さな企業の集合体に再編成することによって、自由闊達で革新的な企業風土を強化し、また、再編成した各事業の経営を有為な人財に担わせることにより、次世代の経営人財を育成してまいります。

(3) 成長事業・新規事業への積極投資

グループの企業価値をさらに向上するために、新たな成長分野に対して積極的にグループ経営資源の重点的かつ迅速投下を行ってまいります。

2. 会社分割の方式

当社を分割会社とし、当社が営む電子プリンタ、ハンドラペラー等メカトロ製品及びシール、ラベル、ICタグ・ラベル、タグ、チケット、リボン、MCカード等サプライ製品の製造、販売、開発、設計、保守サービス、品質保証、品質管理事業及び当該事業に関わる一切の事業を、新設する6つの事業会社へ分割する方法及び100%子会社1社を承継会社として吸収分割する方法を予定しております。

3. 分割に係る割当の内容

各新設分割設立会社は、本分割に際して、本事業に関する権利義務の対価として、普通株式を発行し、その全部を当社に交付いたします。

また、吸収分割に際して吸収分割承継会社(サトーシステムサポート株式会社)は、当社の完全子会社であるため、株式、金銭その他一切の財産を交付いたしません。

4. 承継する資産、債務、契約等の権利義務

各新設分割設立会社及び吸収分割承継会社が当社から承継する権利義務は、グループ運営機能に関するグループ共有資産等を除き、本会社分割の効力発生日現在の当社分割対象事業に属する資産、負債、その他権利義務といたします。

なお、各新設分割設立会社及び吸収分割承継会社が当社から承継する債務については、重畳的債務引受の方法によるものといたします。

5. 会社分割日程

平成22年12月3日	持株会社制移行決定取締役会
平成23年4月27日	新設分割計画及び吸収分割契約承認取締役会
平成23年6月24日	新設分割計画及び吸収分割契約承認株主総会
平成23年10月3日(予定)	分割効力発生日及び分割登記

6. 分割当事会社の概要

	分割会社 平成23年3月31日現在	新設分割設立会社 平成23年10月3日設立時(予定)
(1) 商号	株式会社サトー (平成23年10月3日付でサトーホールディングス株式会社に商号変更予定)	株式会社サトー(新設)
(2) 事業内容	電子プリンタ、ハンドラベラー等メカトロ製品、シール、ラベル、ICタグ・ラベル、タグ、チケット、リボン、MCカード等サプライ製品の製造及び販売	電子プリンタ、ハンドラベラー等メカトロ製品及びサプライ製品の販売
(3) 資本金	6,331百万円	4,000百万円
(4) 発行済株式数	32,001,169株	80,000株
(5) 純資産	35,719百万円	5,540百万円
(6) 総資産	70,541百万円	19,586百万円

	新設分割設立会社 平成23年10月3日設立時(予定)	新設分割設立会社 平成23年10月3日設立時(予定)
(1) 商号	サトープリンティング株式会社(新設)	サトーメカトロニクス株式会社(新設)
(2) 事業内容	サプライ製品の製造、販売	電子プリンタ、ハンドラベラー等メカトロ製品の製造、販売
(3) 資本金	300百万円	200百万円
(4) 発行済株式数	6,000株	4,000株
(5) 純資産	2,819百万円	314百万円
(6) 総資産	4,075百万円	835百万円

	新設分割設立会社 平成23年10月3日設立時(予定)	新設分割設立会社 平成23年10月3日設立時(予定)
(1) 商号	サトーテクノラボ株式会社(新設)	サトー品質保証センター株式会社(新設)
(2) 事業内容	電子プリンタ、ハンドラベラー等メカトロ製品の開発、設計	電子プリンタ、ハンドラベラー等メカトロ製品及びサプライ製品の品質保証、品質管理
(3) 資本金	10百万円	10百万円
(4) 発行済株式数	200株	200株
(5) 純資産	35百万円	43百万円
(6) 総資産	115百万円	49百万円

	新設分割設立会社 平成23年10月3日設立時（予定）	吸収分割承継会社 平成23年3月31日現在
（1）商号	サトーコミュニケーションズ株式会社 （新設）	サトーシステムサポート株式会社
（2）事業内容	サプライ製品の印刷、加工ならびに受注管理	電子プリンタ等の保守サービス
（3）資本金	10百万円	50百万円
（4）発行済株式数	200株	1,000株
（5）純資産	69百万円	1,219百万円
（6）総資産	159百万円	3,864百万円

※新設分割設立会社の純資産及び総資産は、当社の平成23年3月31日現在の貸借対照表を基礎に作成しております。

7. 分割する事業部門の経営成績

	分割する事業部門の実績(a)	平成23年3月期実績（単体）(b)	比率（a/b）
売上高	61,013百万円	61,013百万円	100.0%

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(株)ウエルキャット	1,000	8
		OJI LAO PLANTATION HOLDINGS LIMITED	10,000	5
		(株)静岡産業社	500	3
		萬誠社印刷(株)	2,000	1
		東京フットボールクラブ(株)	20	1
		その他 (5 銘柄)	1,442	1
		小計	14,962	19
計			14,962	19

【債券】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		第1回野村ホールディングス(株)期限前償還条項付無担保社債	100	101
		小計	100	101
計			100	101

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		出資証券等 ウエル技術ベンチャー投資有限責任組合	10	62
		早稲田1号投資事業有限責任組合	1	38
		小計	11	101
計			11	101

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,814	1,718	129	9,403	4,486	258	4,917
構築物	309	4	1	311	278	5	33
機械及び装置	7,671	308	89	7,891	5,553	519	2,337
車両運搬具	28	—	2	26	25	0	0
工具、器具及び備品	2,440	252	212	2,480	2,069	189	411
土地	5,031	2,555	4	7,582	—	—	7,582
建設仮勘定	736	410	1,140	6	—	—	6
計	24,033	5,249	1,579	27,702	12,413	973	15,289
無形固定資産							
のれん	43	44	43	44	0	0	43
ソフトウェア	2,676	365	225	2,816	2,059	312	756
ソフトウェア仮勘定	168	192	216	145	—	—	145
その他	47	—	0	46	5	0	41
計	2,935	602	484	3,052	2,065	313	987
投資不動産	845	—	—	845	17	10	828
長期前払費用	52	9	4	57	23	14	34
その他	646	—	—	646	309	120	336

(注) 1. 当期増加のうち主なものは次のとおりであります。

 建物 新本社社屋 1,630百万円

 土地 新本社土地 2,500百万円

2. 当期減少のうち主なものは次のとおりであります。

 建設仮勘定 新本社社屋購入 1,012百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	91	752	49	24	769
投資損失引当金	—	338	—	—	338
役員賞与引当金	35	41	35	—	41
製品保証引当金	15	15	15	—	15
債務保証損失引当金	—	411	—	—	411

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額21百万円、回収による取崩額3百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	0
預金の種類	
当座預金	1
普通預金	6,547
外貨預金	218
別段預金	3
小計	6,771
合計	6,771

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)三ツ波	146
リコージャパン(株)	86
(株)東研	75
大日本印刷(株)	65
(株)トーショー	60
その他	2,865
合計	3,300

(ロ) 期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成23年4月	1,089
5月	975
6月	832
7月	345
8月	46
9月	10
合計	3,300

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
SATO AMERICA, INC.	665
トッパン・フォームズ(株)	420
SATO LABELLING SOLUTIONS EUROPE GmbH	319
小林クリエイト(株)	291
SATO SHANGHAI CO., LTD.	245
その他	10,203
合計	12,146

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
11,308	63,825	62,987	12,146	84%	67.1日

(注) 消費税の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税が含まれております。

4) 商品及び製品

区分	金額 (百万円)
製品	
電子プリンタ	2,014
ハンドラベラー他	477
シール・ラベル・タグ・チケット・リボン等サプライ製品	1,057
合計	3,548

5) 仕掛品

区分	金額 (百万円)
シール・ラベル・タグ・チケット・リボン等サプライ製品	63
合計	63

6) 原材料

区分	金額 (百万円)
電子プリンタ用部品	175
シール・ラベル・タグ・チケット・リボン等サプライ製品用資材	109
合計	285

7) 関係会社株式

区分	金額 (百万円)
SATO INTERNATIONAL PTE. LTD.	6,535
SATO INTERNATIONAL AMERICA, INC.	2,738
SATO MALAYSIA ELECTRONICS MANUFACTURING SDN. BHD.	1,980
SATO INTERNATIONAL EUROPE N. V.	1,155
SATO ASIA PACIFIC PTE. LTD.	771
その他	2,205
合計	15,386

8) 繰延税金資産 (固定資産)

繰延税金資産は、3,819百万円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載しております。

② 負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
カシオ計算機(株)	79
大日本印刷(株)	52
京セラ(株)	37
TDK-EPC(株)	34
(株)ナガノ	23
その他	421
合計	648

(ロ) 期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成23年 4月	225
5月	171
6月	144
7月	107
合計	648

2) 買掛金

相手先	金額 (百万円)
SATO INTERNATIONAL PTE. LTD.	714
国際紙パルプ商事(株)	552
(株)リコー	384
SATO MALAYSIA ELECTRONICS MANUFACTURING SDN. BHD.	235
凸版印刷(株)	110
その他	1,878
合計	3,875

3) 未払金

相手先	金額 (百万円)
三菱UFJファクター(株)	10,023
SATO INTERNATIONAL PTE. LTD.	5,759
その他	1,588
合計	17,371

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日 (中間配当を行う場合は、9月30日)
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.sato.co.jp/ir/denshikokoku.html
株主に対する特典	株主優待制度 (1) 対象株主 毎年9月末日現在及び3月末日現在の株主名簿名簿に記載または記録された1単元(100株)以上保有の株主 (2) 優待内容 中間期、決算期ともに1,000円(通期計2,000円)相当の優待品

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類ならびに確認書

事業年度（第60期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月21日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月21日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成22年6月23日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成22年12月6日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成23年4月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（吸収分割）及び第7号の2（新設分割）に基づく臨時報告書であります。

(4) 四半期報告書及び確認書

第61期第1四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月10日関東財務局に提出

第61期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月11日関東財務局に提出

第61期第3四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成22年6月18日

株式会社サトー
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮坂泰行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂本一朗 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サトーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サトー及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サトーの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社サトーが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月24日

株 式 会 社 サ ト ー
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長 島 拓 也 印
--------------------	-------	-----------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	滝 沢 勝 己 印
--------------------	-------	-----------

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サトーの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サトー及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サトーの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社サトーが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月18日

株式会社サトー
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮坂泰行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂本一朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サトーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サトーの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月24日

株式会社サトー
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長島拓也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 滝沢勝己 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サトーの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サトーの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年4月27日開催の取締役会において、持株会社制への移行に関する新設分割計画及び子会社との吸収分割契約を締結することを決議し、平成23年6月24日開催の定時株主総会にて承認された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。